

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第30期) 至 平成24年3月31日

株式会社システナ

東京都港区海岸一丁目2番20号

(E05283)

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第30期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 逸見 愛親
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	9,603	8,161	3,636	39,176	30,630
経常利益 (百万円)	2,153	1,258	536	2,661	1,918
当期純利益 (百万円)	1,275	1,180	340	2,957	904
包括利益 (百万円)	—	—	—	2,988	747
純資産額 (百万円)	5,229	6,189	6,265	14,692	13,586
総資産額 (百万円)	8,384	8,501	8,414	24,453	21,871
1株当たり純資産額 (円)	23,225.67	27,538.54	27,872.64	47,041.66	47,073.13
1株当たり当期純利益 (円)	5,661.90	5,285.51	1,522.92	9,692.34	3,062.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.9	72.3	74.0	58.1	60.6
自己資本利益率 (%)	25.2	20.8	5.5	28.9	6.6
株価収益率 (倍)	7.1	8.2	44.8	9.0	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,209	958	△303	2,949	2,211
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△971	1,028	△64	1,619	513
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,085	△1,396	△59	△5,690	△3,525
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,249	1,834	1,407	5,088	4,287
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	932 (7)	939 (3)	923 (2)	2,189 (103)	1,858 (110)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第28期は、決算期変更により平成21年11月1日から平成22年3月31日までの5か月間となっております。

4. 平成22年4月1日にカテナ株式会社を吸収合併しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	9,292	7,804	3,448	34,067	28,276
経常利益 (百万円)	1,924	1,350	521	2,504	2,391
当期純利益 (百万円)	1,057	1,404	332	2,776	1,206
資本金 (百万円)	1,513	1,513	1,513	1,513	1,513
発行済株式総数 (株)	231,000	231,000	231,000	316,475	281,800
純資産額 (百万円)	5,226	6,091	6,155	13,797	13,149
総資産額 (百万円)	8,229	8,328	8,242	23,018	20,880
1株当たり純資産額 (円)	23,278.88	27,132.68	27,414.61	45,661.60	46,662.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	2,400 (1,200)	2,400 (1,200)	1,000 (-)	2,600 (1,300)	2,900 (1,300)
1株当たり当期純利益 (円)	4,675.31	6,253.80	1,481.93	9,101.72	4,083.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	73.2	74.7	59.9	63.0
自己資本利益率 (%)	20.6	24.8	5.4	27.8	9.0
株価収益率 (倍)	8.6	6.9	46.1	9.6	14.9
配当性向 (%)	51.3	38.4	67.5	28.6	71.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	666 (2)	698 (-)	687 (-)	1,820 (49)	1,554 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第28期は、決算期変更により平成21年11月1日から平成22年3月31日までの5か月間となっております。

4. 第29期の1株当たり配当額には、合併記念配当200円を含んでおります。

5. 平成22年4月1日にカテナ株式会社を吸収合併しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和58年 3月	横浜市神奈川区台町8番3号に、マイクロコンピュータのソフト開発を目的としてヘンミエン エンジニアリング株式会社（資本金200万円）を設立
昭和59年 2月	株式会社システムプロに商号変更
昭和63年 2月	対戦型オンラインゲーム「麻雀クラブ」を開発
平成2年 5月	パソコン、ワークステーションの業務用アプリケーションソフト受託開発を開始
平成8年 4月	通信系ファームウェアの業務知識を活かし、移動体通信端末ソフト受託開発を開始
平成9年 6月	インターネット上でのオンラインゲームサイトを構築し、サービスを開始
平成9年 11月	本社を横浜市神奈川区新浦島町一丁目1番地25に移転
平成12年 9月	移動体通信端末向けコンテンツの開発を開始
平成13年 2月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成14年 2月	東京都内の新規顧客増大に伴い、サポート強化を目的とした東京事業所（新宿区）を開設
平成14年 8月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場
平成16年 2月	本社を横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号に移転
平成16年 6月	関西圏における営業及び開発支援・技術支援サービスの拡充を目的として、大阪市北区曾根崎新 地二丁目6番12号に関西支社を設置
平成16年 11月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
平成16年 12月	関西支社を大阪支社に名称変更
平成17年 6月	モバイル・ネットワーク事業の強化拡充のため、株式会社ProVision（現・連結子会社）に出資
平成17年 10月	株式会社東京証券取引所市場第一部へ株式指定替え
平成18年 2月	大阪支社を大阪市北区茶屋町19番19号に移転
平成18年 9月	北洋情報システム株式会社の株式取得（持分法適用関連会社化）
平成19年 2月	カテナ株式会社と資本・業務提携（持分法適用関連会社化）
平成21年 4月	Androidの組込み機器への活用・普及を目指す「OESF」に参加
平成21年 12月	カテナ株式会社と合併契約書締結
平成22年 1月	決算期を3月31日に変更
平成22年 4月	カテナ株式会社を吸収合併、シスプロカテナ株式会社に商号変更
平成22年 6月	リトルソフト株式会社の株式取得（持分法適用関連会社化）
平成22年 7月	本社を東京都港区海岸一丁目2番20号に移転、株式会社システナに商号変更
平成22年 11月	スマートフォン向けアバターゲームポータル企画・運営を事業内容とする株式会社GaYaを設立 （連結子会社化）
平成23年 2月	アドバンスト・アプリケーション株式会社の保有株式を売却
平成23年 4月	情報システム事業の一部を株式会社FBSに譲渡
平成23年 4月	子会社の東京都ビジネスサービス株式会社が、株式会社ティービーエスオペレーションを設立 （連結子会社化）
平成23年 4月	株式会社IDYの株式取得（連結子会社化）
平成23年 7月	当社とiSoftStone Holdings Limitedとの合弁会社iSYS Information Technology Co.,Ltd.を北 京市に設立（持分法適用関連会社化）
平成24年 2月	東広島市に広島営業所を設置

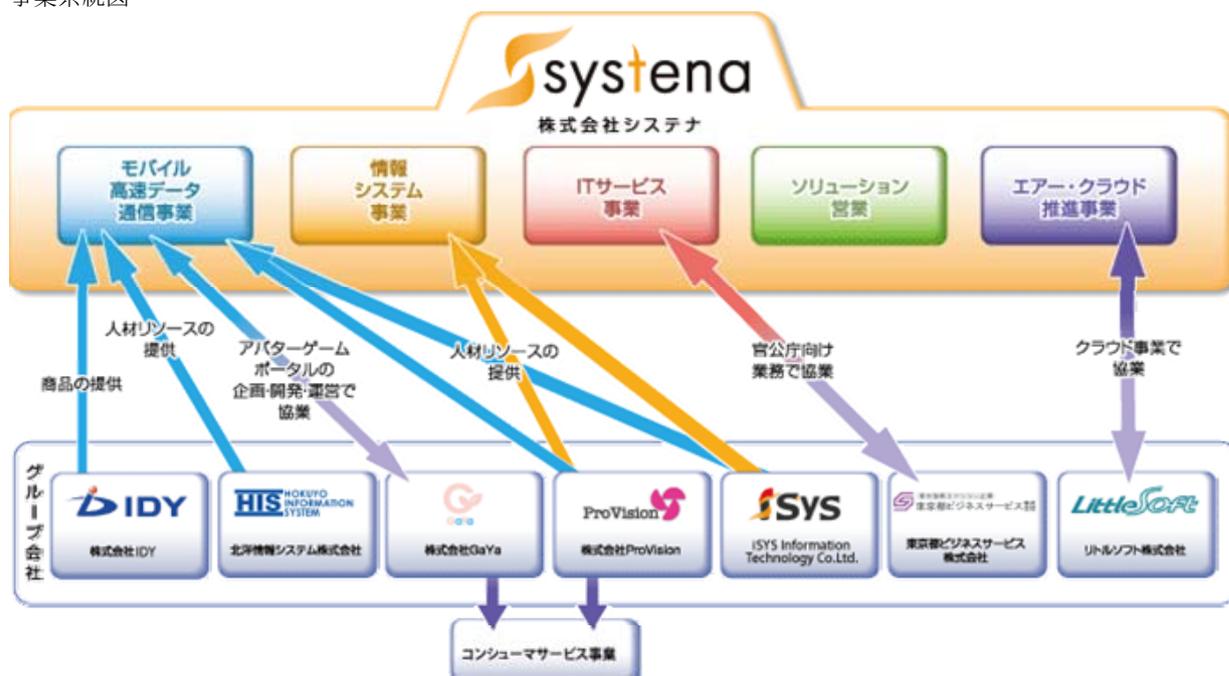
3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社ならびに連結子会社6社（株式会社ProVision、東京都ビジネスサービス株式会社、株式会社GaYa、株式会社IDY、株式会社ティービーエスオペレーション、ソフトウェア生産技術研究所株式会社）および持分法適用関連会社3社（北洋情報システム株式会社、リトルソフト株式会社、iSYS Information Technology Co.,Ltd.）より構成されており、事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	事業内容
モバイル高速データ通信事業	当社、子会社(株)ProVision、(株)IDY及び関連会社北洋情報システム(株)、iSYS Information Technology Co.,Ltd.において、携帯電話やスマートフォンを中心としたモバイル製品の企画、仕様策定、設計・開発、品質評価および航空機関連システムや車載システム、デジタルカメラや複合機に関連した組み込み開発に関するサービスの提供を行っております。
情報システム事業	当社、子会社(株)ProVision及び関連会社北洋情報システム(株)、iSYS Information Technology Co.,Ltd.において、生損保、銀行等の金融機関向け基幹・周辺システムの開発およびコンシューマ向けポータルサイトの構築・開発を行っております。
ITサービス事業	当社、子会社東京都ビジネスサービス(株)及び(株)ティービーエスオペレーションにおいて、システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート・ITトレーニング、ITアシスタント、データ入力を行っております。
ソリューション営業	当社において、IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションに係る業務を行っております。
エアー・クラウド推進事業	当社及び関連会社リトルソフト(株)において、代表的なクラウド型サービスサービスであるGoogleの企業向けサービス「Google Apps for Business」や、Microsoftのサービスである「Microsoft Office 365」の販売や導入支援を行っております。
コンシューマサービス事業	子会社(株)GaYaにおいて、スマートフォン向けソーシャルネットワークゲームの企画・開発を行っており、子会社(株)ProVisionにおいて、損害保険代理店、車両運転業務の請負を行っております。

上記の状況を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 株式会社ProVision	横浜市西区	百万円 85	・モバイル高速データ通信事業 ・情報システム事業 ・コンシューマサービス事業	88.8	4名	当社事業の開発支援及び技術支援等	建物・設備の賃貸
東京都ビジネスサービス株式会社	東京都江東区	百万円 100	・ITサービス事業	51.0	3名	データ入力業務の委託	—
株式会社GaYa (注) 2	横浜市西区	百万円 75	・コンシューマサービス事業	65.0 [15.0]	1名	当社事業の開発支援及び技術支援等	—
株式会社IDY	東京都台東区	百万円 65	・モバイル高速データ通信事業	76.7	2名	商品の販売	—
株式会社ティービーエスオペレーション (注) 3	東京都江東区	百万円 30	・ITサービス事業	100.0 (100.0)	1名	当社事業の開発支援及び技術支援等	—
ソフトウェア生産技術研究所株式会社 (注) 4、5	東京都江東区	百万円 10	—	100.0	1名	—	—
(持分法適用関連会社) 北洋情報システム株式会社	北海道札幌市中央区	百万円 95	・モバイル高速データ通信事業 ・情報システム事業	25.0	1名	当社事業の開発支援及び技術支援等	—
リトルソフト株式会社	東京都豊島区	百万円 35	・エアー・クラウド推進事業	20.0	—	業務委託及び技術サービスの提供	—
iSYS Information Technology Co., Ltd.	中華人民共和国北京市海淀区	千US\$ 1,000	・モバイル高速データ通信事業 ・情報システム事業	35.0	2名	業務委託及び技術サービスの提供	—
(その他の関係会社) SMSホールディングス有限会社	東京都大田区	百万円 3	—	被所有 25.3	1名	販売支援業務の委託	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、当社グループにおけるセグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 平成22年8月30日の臨時株主総会決議をもって解散しており、現在清算の手続き中であります。
5. 債務超過会社であり、平成24年3月末時点での債務超過額は9,646百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)	
モバイル高速データ通信事業	627	(6)
情報システム事業	509	(2)
ITサービス事業	538	(98)
ソリューション営業	110	(-)
エアー・クラウド推進事業	10	(-)
コンシューマサービス事業	1	(-)
その他共通部門	63	(4)
合計	1,858	(110)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 「その他共通部門」として記載しております従業員数は、特定の事業区分に分類できない管理部門に所属している従業員数であります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ331名減少した主な要因は、平成23年4月1日付で当社情報システム事業の一部を事業譲渡したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,554 (6)	33.5	7.8	4,861,861

セグメントの名称	従業員数 (名)	
モバイル高速データ通信事業	474	(-)
情報システム事業	477	(2)
ITサービス事業	420	(-)
ソリューション営業	110	(-)
エアー・クラウド推進事業	10	(-)
その他共通部門	63	(4)
合計	1,554	(6)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 「その他共通部門」として記載しております従業員数は、特定の事業区分に分類できない管理部門に所属している従業員数であります。
 3. 従業員数が前事業年度末に比べ266名減少した主な要因は、平成23年4月1日付で当社情報システム事業の一部を事業譲渡したためであります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興とともに緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州の債務問題による海外経済の減速や円高の長期化、株価の低迷に加え、タイの洪水の影響もあって、厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で当社は、合併直後に着手した全社的構造改革に継続して取り組みました。

具体的には、この2年間で、経営の効率化や収益性の高い事業への選択と集中という方針のもと、事業の一部譲渡や子会社の売却などを行いました。当社単体の事業部門においては、コスト管理と生産性向上による採算管理を徹底することで収益力のアップを図りました。また、分散していたオフィスの統合や、クラウド化・ワークフローシステムの導入などのITの活用により、社内手続きの効率化を図ったことで事務部門の生産性が向上し、全社としての収益性は格段に高まりました。

合併直後は83億円を超えていた有利子負債も、この2年間で23億円強まで大幅に減少し、当社グループの財務体質は強固なものへと著しく改善しました。

これらの結果、当期の単体業績は、第1四半期に情報システム事業の一部を譲渡した影響から売上高は28,276百万円（前年同期比17.0%減）となりましたが、営業利益は2,314百万円（同3.6%減）となり、営業利益率は前期の7.0%から8.2%へ1.2ポイント上昇しました。

連結業績は、上述の事業譲渡に加え、前連結会計年度において、経営の効率化を図るために連結子会社を売却したことで、売上高は30,630百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

利益面では、連結子会社の株式会社GaYaおよび株式会社IDYが先行投資の段階であることに加え、連結子会社の東京都ビジネスサービス株式会社において、販売費及び一般管理費に貸倒引当金343百万円を計上した影響から、営業利益は1,822百万円（前年同期比29.4%減）、経常利益は1,918百万円（同27.9%減）となりました。

この貸倒引当金の計上は、当該子会社において、新規取引先との間で納品・検収が完了し、請求しているものの支払いが実行されない売掛金が343百万円あり、将来の損失の可能性に備えて保守的な観点から、「金融商品会計に関する実務指針」の定めに従い貸倒引当金を計上したものです。当該債権の回収については全力を尽くす所存で、すでに必要な法的手続きを行っており、回収できた時点で営業利益に計上します。

当該子会社は無借金経営で、純資産も600百万円近く有しており、今回の件で債務超過に陥る等の心配は全くありません。

当期純利益は、当期の課税所得に関わる繰延税金資産の取崩額1,247百万円に加え、法人税率引き下げに関する法律が公布されたことによる繰延税金資産の取崩額325百万円を税金費用として計上した影響で904百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

(モバイル高速データ通信事業)

携帯電話やスマートフォンなどのモバイル端末を中心にデジタル製品の開発工程全般に携わる当事業は、主要顧客の移動体端末メーカーがコスト削減を強化していることに加え、スマートフォンでは、従来の通信キャリア別での端末開発と異なり、共通のプラットフォーム（Android）での各通信キャリアへの端末提供が可能となったことから、開発案件は急速に縮小傾向となったものの、通信キャリアへの品質担保の観点から、品質検証案件は堅調に推移しました。

もう一方の主要顧客である通信キャリアでは、通信インフラの充実、サービスや品質の差別化に注力していることから、企画・開発、基地局や端末の品質検証案件を中心に順調に売上を伸ばしました。

また、Androidの非携帯分野での展開については、各電機メーカーがタブレットやテレビ等の家電のみならず、車載端末への搭載を発表するなど、市場の活性化が徐々に進んでおり、Androidスマートフォン開発で培った当社の豊富なノウハウと実績により、家電や車載端末の案件もスタートしたほか、コンシューマー向けアミューズメント系サービスの一括受注をはじめ、当社情報システム事業の主要顧客である金融系企業を含む様々な業種の企業から、スマートフォンやタブレット（以下、スマートデバイス）を使ったソリューションの提案依頼が増え始めました。加えて、新たに当社のデジタルサイネージソリューション『Totally Vision』が公共施設に採用されるなど新規事業の芽も出始めました。

以上の結果、顧客からの引き合いは、第3四半期を底に第4四半期は大幅に改善したものの、技術者の確保に苦戦し需要に追いつかなかったため、端末メーカーからの開発案件受注縮小の影響を埋めきれず、当事業の単体売上高は6,186百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は954百万円（同30.8%減）となりました。

連結業績では、売上高は6,484百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は850百万円（同38.1%減）となりました。

連結営業利益の主な減少要因は、上述の単体の減少要因に加え、連結子会社の株式会社IDYが先行投資の段階であり、同社の営業利益が59百万円の損失であったことであります。

(情報システム事業)

金融機関向けの基幹・周辺システムの開発や広告・ネットビジネス系企業のポータルサイト開発に携わる当事業は、震災や世界的な経済不安の影響を受けつつも、期初から営業強化を図ったことにより堅調に推移しました。

金融系顧客が、システム投資の選択と集中、開発計画の見直しおよびコスト削減等、慎重な姿勢を継続する中、当社は受注領域の拡大に向け、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕に注力するとともに、大手損保会社の統合案件への参画拡大、大手ポータルサイト運営会社への営業強化に取り組みました。顧客のコスト削減要望に対して、中国オフショア合弁会社（iSYS）を活用したコストメリットと当社のマネジメント力の高さを提案、アピールすることで他社との差別化を図り、受注増を果たしております。

また、海外へ持ち出しができない場合のモデルとして、グループ会社と連携したニアショア開発も新たに推進しております。

さらには、期初から推進しているモバイル事業との連携強化により、金融機関向けに、スマートデバイスを利用したエアークラウドビジネスモデル（*）を積極的に提案するなど、事業領域の拡大も順調に進んでおります。

利益面では、構造改革の継続実施とプロジェクトマネジメント強化による不採算案件の発生防止により、高収益体質への転換が順調に進んでおります。

これらの結果、当事業の連結売上高は、前述の連結子会社の売却や事業の一部譲渡の影響から、5,947百万円（前年同期比49.7%減）となりましたが、連結営業利益は661百万円（同18.1%減）となり、営業利益率は、前期の6.8%から大幅に上昇し、11.1%となりました。

（*）エアークラウドビジネスモデルとは、スマートデバイスとクラウドシステムを連動させ、リアルタイムに業務支援を行うことを目的としたビジネスモデルで、当社の造語であります。

(ITサービス事業)

システムの保守・運用、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、顧客企業のIT投資に対する慎重姿勢が継続し、厳しい環境となりました。

そのような状況の中、当事業はBCP（事業継続計画）対策を基軸としたリスク管理案件やシステム更新案件に対する営業力の強化、グローバル化対応等の将来最適を踏まえたITアウトソーシングの提案および「IT知識+英語力」のサービス対応ができる人材の確保・育成に継続して取り組んだ結果、高付加価値の業務を受注することができました。

その結果、単体の売上高は2,972百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は349百万円（同57.9%増）となりました。

連結では、売上高は4,942百万円（前年同期比11.2%減）となりましたが、前述のとおり、連結子会社の東京都ビジネスサービス株式会社において貸倒引当金（343百万円）を計上したため、営業利益は76百万円（同75.1%減）となりました。

(ソリューション営業)

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、主要顧客である製造系企業を中心にIT投資に対して慎重な姿勢が見られ、市況としては厳しい環境となりました。

このような状況の中、当事業は、より付加価値の高い戦略商材の販売強化、物販営業からソリューション営業への変革のための営業力の強化および利益率の向上に注力しました。

具体的には、BCP対策への取り組みを強化し、アセスメントから、サーバーの仮想化、データバックアップ、保守運用までの一貫したサービスを展開しました。

またPCメーカーとの協業を進め、Windows 7へのリプレース提案にITサービス事業との連携によるキッティングサービスを付加したこと、また、タイの洪水の影響による商品供給不足に対しては、メーカー各社との連携を強化することで他メーカー商品の提案や新しい仕入ルートの開拓等により迅速にデリバリーを行ったことで、PCの販売台数およびサービス売上を増やすことができました。さらには当社の開発部門との連携により、機器の販売からインフラ構築、アプリケーション開発、そして保守・運用を絡めた高付加価値のトータル・ソリューション・サービスの事例を作ることができました。

これらの結果、当事業の連結売上高は13,035百万円（前年同期比9.4%減）、連結営業利益は320百万円（同58.4%増）となりました。

(エア－クラウド推進事業)

クラウド型サービスを利用して企業等に業務アプリケーションをSaaS(Software as a Service)として提供する当事業は、震災の影響によるBCP対策が企業システムのクラウド化を促したことから、引き合いが急拡大しました。

特に、「Google Apps」はクラウド型での利用に適したメールやカレンダーに代表されるコミュニケーションツールであり、導入企業が大幅に増加する中、当社における販売ノウハウの蓄積が進んだうえ、当社独自サービスである「cloudstep(*)」シリーズの中のワークフロー、グループ・スケジューラーといった「Google Apps」では実現できないソリューションサービスを組み合わせることで提供することにより、既存グループウェアからの移行が容易になったことで、クラウド化に興味があるものの移行先がなく断念していた顧客のニーズを満たすことができました。このため、競合他社との差別化が進み、大型案件の受注も複数獲得できたことからライセンス数が大きく増加するとともに、既存顧客の契約更新も順調に進んだことから、売上増加のみならず収益性の向上も実現できました。

これらの結果、当事業の連結売上高は248百万円となり、前期に比べ約3.5倍の大幅な増加となりました。

また、連結営業利益は25百万円となり、前期の72百万円の連結営業損失に比べ利益面でも大きく伸長し、黒字体質が定着しました。

(*) 「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより良く使っていただくために業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステム独自ソリューションとして展開するサービス群です。

(コンシューマサービス事業)

当事業は、連結子会社の株式会社ProVisionと株式会社GaYaが行う二つの事業が該当します。

株式会社ProVisionは主に、Androidスマートフォン向けアプリの動作チェックを、全機種において実施する独自のサービスを展開しておりますが、コンシューマサービス事業として、当社グループ会社や当社グループの社員とその家族を対象に、損害保険代理店、車両運転業務の請負等のサービスも行っております。

株式会社GaYaは、Android搭載スマートフォン向けゲームの開発を行っており、昨年8月に3タイトルのゲームの正式サービスを開始しましたが、大手企業を中心に他社の参入が予想以上に早かったことから、より確実に収益を確保できるビジネスモデルへの転換を図りました。

具体的には、当事業で培ったスマートフォン向けのSNSサイト構築、ゲームサイト構築、ECサイト構築、Android搭載スマートフォン向けモーション3Dアバター技術に加え、新たにiPhoneアプリの開発体制も整え、スマートフォン向けのBtoB、BtoCビジネスを行う顧客向けに、機器の選定からクラウドシステムの提案まで360度対応可能な体制にて開発支援すること、また、新たにゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供することです。

株式会社GaYaについては、まだ先行投資の段階であるため、当事業の連結売上高は49百万円(前年同期比13.7%増)、連結営業損失は111百万円(前年同期は連結営業損失86百万円)となりましたが、これらビジネスモデルの転換により、先行投資の段階から収益拡大へと当事業の成長スピードを加速させております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末と比較して800百万円減少し、4,287百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,211百万円(前連結会計年度は2,949百万円の獲得)となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,399百万円、仕入債務の増加額785百万円によるものであり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額524百万円、売上債権の増加額238百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は513百万円(前連結会計年度は1,619百万円の獲得)となりました。この主な増加要因は、事業譲渡による収入380百万円、固定資産の売却による収入206百万円によるものであり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出127百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3,525百万円(前連結会計年度は5,690百万円の使用)となりました。この主な減少要因は、自己株式の取得による支出1,063百万円、長期借入金の返済による支出1,008百万円、配当金の支払額785百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
モバイル高速データ通信事業	4,536	91.1
情報システム事業	4,321	(注) 4 46.7
ITサービス事業	3,753	85.1
合計	12,611	67.6

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。
 4. 情報システム事業の前年同期比が低下している主な要因は、当該事業区分にかかる連結子会社および当社事業の一部を事業譲渡したためであります。

(2)受注状況

a. 受注高

当連結会計年度のセグメント別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
モバイル高速データ通信事業	6,282	87.3
情報システム事業	5,576	(注) 3 41.4
ITサービス事業	5,719	79.6
合計	17,578	63.1

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 情報システム事業の前年同期比が低下している主な要因は、当該事業区分にかかる連結子会社および当社事業の一部を事業譲渡したためであります。

b. 受注残高

当連結会計年度のセグメント別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
モバイル高速データ通信事業	1,233	86.0
情報システム事業	1,702	82.1
ITサービス事業	2,454	148.5
合計	5,390	104.5

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
モバイル高速データ通信事業	6,484	87.8
情報システム事業	5,947	(注) 4 50.3
ITサービス事業	4,916	88.8
ソリューション営業	13,028	90.7
エアー・クラウド推進事業	246	348.4
コンシューマサービス事業	6	130.4
合計	30,630	78.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 情報システム事業の前年同期比が低下している主な要因は、当該事業区分にかかる連結子会社および当社事業の一部を事業譲渡したためであります。

3【対処すべき課題】

①中期3ヵ年目標

平成27年3月期における当社グループの業績は、平成24年3月期に比べ、売上高の成長率35%以上、営業利益2.5倍以上を達成するとともに、新商材+新サービス+新コンテンツ+海外事業での売上構成比を全売上の20%以上とする事を中期3ヵ年の戦略目標とします。

②目標達成のためのグランドデザイン

今まで各事業領域において独自に培われていた技術とビジネスノウハウを結集し、ALLシステナとしての新商材・新サービスを開発し、これを戦略的商材の中心として位置付け、今後成長が期待できる市場へ投入することで、中期3ヵ年の戦略目標を達成します。

③目標達成のための具体的な戦術

グランドデザイン実現のために、現有の経営資源だけでなく、海外からの商材やリソースを積極的に活用するとともに、自社が持つビジネスモデルに加え、必要に応じて、海外進出およびM&Aを積極的に展開します。そのための資金として、3年間で総額20億円の投資を計画しています。

平成24年4月1日付で、モバイル高速データ通信事業と情報システム事業を統合してできたソリューションデザイン事業は、新商材の開発と新サービス開拓への人的投資とソフトウェアプロダクトの開発ならびに外部からの調達を目的としたM&Aやライセンス契約への投資が中心となります。

ITサービス事業とソリューション営業(物販事業)は、今後3年で統合を進め、顧客が必要とするIT資産の調達、維持管理、償却まで一貫してサポートできる体制を整えます。

また、自社にないデータセンター等の設備は、必要に応じて社外の経営資源をM&A、ライセンス契約および業務提携にて調達し、高い株主資本利益率と売上高営業利益率の向上を目指します。

コンシューマサービス事業は、大手SNSサイトへのゲームコンテンツ提供を事業の柱に育てるべく年間6タイトルを目標に投入します。既に平成24年4月27日に第一弾コンテンツとなる「アイドルメーカー」をリリースし、第二弾コンテンツは同年7月末のリリースを予定しております。

新商材、新サービス、新コンテンツを投入する具体的な市場としましては、医療、社会インフラ、モバイル利用のエアークラウドビジネス、SNSマーケット等、今後高い成長が期待できる分野となり、この分野への人的投資と新商材・新サービスの開発が中期3ヵ年の主な投資分野となります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)繰延税金資産の回収可能性

当社グループは5年以内の利益計画に基づく課税所得の予測により繰延税金資産を計上しておりますが、環境や事業の状況の変化や法令の改正等により、回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取り崩すことになった場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)機密情報の管理について

当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきておりますことから、当社では情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27001の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

このような施策にも関わらず、情報漏洩が発生しました場合は、損害賠償の可能性が発生するほか、信用の低下による業務受注の減少など、事業に大きな影響を与えることが考えられ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があることが考えられます。

(3)法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

① 下請代金支払遅延防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務（納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務）、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。

当該法律は、平成15年6月に改正され、情報成果物（プログラム、放送番組等）の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、平成16年4月1日施行されました。このため、当社グループに係る情報成果物（プログラム）の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

② 労働派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（いわゆる労働者派遣事業法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の就業に関する条件の整備等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、一般労働者派遣事業の許可を受けております。なお、同法第6条各号に定める事由が一般労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第14条において、届出後に一般派遣元事業主（役員も含む）が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができること、また一般派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができるとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に連結子会社である株式会社GaYaが行っており、事業の報告セグメントにおいてはコンシューマサービス事業の活動となります。

株式会社GaYaは、大手SNSサイトへのゲームコンテンツの提供およびAndroid搭載スマートフォン向けゲームの開発のために研究開発活動を行っております。年間6タイトルを目標にし、現在は平成24年7月末のゲームコンテンツリリースに向け活発な活動を展開しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は71百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載のとおり、過去の実績や合理的な方法で処理しておりますが、実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は21,871百万円（前期末は24,453百万円）となり、前期末と比較して2,581百万円の減少となりました。

流動資産は14,327百万円（前期末は15,336百万円）となり前期末と比較して1,008百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金900百万円の減少によるものであります。

固定資産は7,544百万円（前期末は9,117百万円）となり前期末と比較して1,572百万円の減少となりました。有形固定資産は2,763百万円（前期末は3,057百万円）となり前期末と比較して294百万円の減少となりました。無形固定資産は909百万円（前期末は1,052百万円）となり前期末と比較して142百万円の減少となりました。投資その他の資産は3,870百万円（前期末は5,006百万円）となり前期末と比較して1,135百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産1,083百万円の減少によるものであります。

負債の合計額は8,285百万円（前期末は9,761百万円）となり前期末と比較して1,475百万円の減少となりました。これは主に短期借入金534百万円の減少、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）994百万円の減少によるものであります。

純資産は13,586百万円（前期末は14,692百万円）となり前期末と比較して1,106百万円の減少となりました。これは主に自己株式の消却による資本剰余金1,964百万円の減少、自己株式△901百万円の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末と比較して2.5ポイント上昇し60.6%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当社グループは、経営資源を得意とする分野へ選択し集中するとともに、各事業分野において今後更なる発展が見込まれる事業への展開を図ることで、付加価値の最大化を図ったことにより順調に推移し、当連結会計年度の売上高は30,630百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

なお、事業部門別の分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」において詳細に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、株主資本利益率と売上高営業利益率を重要な経営指標としており、「得意な技術とノウハウを成長分野へ選択し集中する」という基本方針に則り、高い成長率と高収益体質を目指し、同種の業態を持つ業界の中で成長率と利益率のトップを目指します。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	74.0	58.1	60.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	181.2	108.4	78.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	137.4	109.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	44.3	115.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおける問題と今後の方針については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」において詳細に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資(無形固定資産を含む)の総額は130百万円であり、その主なものは全社資産の社内インフラ整備に伴う設備投資15百万円、賃貸不動産の区画工事等13百万円、およびITサービス事業のリース資産54百万円、ソフトウェア15百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	ソフト ウェア (百万円)		合計 (百万円)
多摩センタービル (東京都多摩市)	全社	賃貸用 オフィスビル	1,179	—	0	1,240 (5.80)	—	2,420	— (—)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は平成24年3月31日現在であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	924,000
計	924,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	281,800	281,800	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	281,800	281,800	—	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

なお、平成16年1月27日定時株主総会決議により発行された新株予約権につきましては、平成23年1月27日をもって行使期間満了となり、権利が失効しております。

①平成18年1月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数（個）	3,735	3,679
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,735	3,679
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 110,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から 平成25年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 110,000 資本組入額 55,000	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 本新株予約権発行の承認を決議した株主総会の終了後において、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合その他必要と認められる場合には、当社は取締役会の決議をもって必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して払込みをすべき新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に、上記に定める新株予約権1個当たりの株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、当該金額が新株予約権発行日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値（取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合その他必要と認める場合には、当社は取締役会の決議をもって必要と認める行使価額の調整を行う。

3. (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。但し、当社または当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産手続開始の決定を受け復権せざる者でないこと並びに当社または当社子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、下記(5)により締結される契約に従い相続人が新株予約権者の死亡の日より3年以内（但し、権利行使期間の末日を超えない。）に限り権利を行使することができる。
- (4) 新株予約権の消却事由が生じた場合には権利行使を認めない。
- (5) その他の条件については、本定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。
4. 当事業年度末までに、当社従業員128名及び子会社従業員2名の退職により、新株予約権の数1,765個と新株予約権の目的となる株式の数1,765株は、失権しております。

②平成18年1月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	418	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	418	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 86,300	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から 平成25年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 86,300 資本組入額 43,150	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 本新株予約権発行の承認を決議した株主総会の終了後において、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合その他必要と認められる場合には、当社は取締役会の決議をもって必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して払込みをすべき新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、上記に定める新株予約権1個当たりの株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、当該金額が新株予約権発行日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値(取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合その他必要と認められる場合には、当社は取締役会の決議をもって必要と認める行使価額の調整を行う。

3. (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産手続開始の決定を受け復権せざる者でないこと並びに当社または当社子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、下記(5)により締結される契約に従い相続人が新株予約権者の死亡の日より3年以内（但し、権利行使期間の末日を超えない。）に限り権利を行使することができる。
- (4) 新株予約権の消却事由が生じた場合には権利行使を認めない。
- (5) その他の条件については、本定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。
4. 当事業年度末までに、当社従業員8名の退職により、新株予約権の数82個と新株予約権の目的となる株式の数82株は、失権しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年4月1日 (注1)	85,475	316,475	—	1,513	—	1,428
平成24年2月14日 (注2)	△34,675	281,800	—	1,513	—	1,428

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、平成22年4月1日付で持分法適用関連会社でありましたカテナ株式会社を吸収合併（合併比率1：0.0048）したことに伴うものであります。

2. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	25	41	92	70	3	11,054	11,285	—
所有株式数(株)	—	29,734	3,498	86,488	14,725	4	147,351	281,800	—
所有株式数の割合(%)	—	10.55	1.24	30.69	5.22	0.00	52.28	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SMSホールディングス有限会社	東京都大田区久が原6丁目25-5	71,412	25.34
システナ社員持株会	東京都港区海岸1丁目2-20	11,019	3.91
ガヤ・アセットマネージャー有限会社	神奈川県横浜市中区山手町263-10	8,740	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,075	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,919	2.10
MELLON BANK, N. A. TREATY CLIENT OMNIBUS	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA	5,800	2.05
国分 靖哲	神奈川県横浜市磯子区	3,068	1.08
三浦 賢治	神奈川県横浜市中区	2,804	0.99
逸見 由美子	神奈川県横浜市中区	2,494	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,867	0.66
計	—	120,198	42.65

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,075株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,919株
MELLON BANK, N. A. TREATY CLIENT OMNIBUS	5,800株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,867株

2. 前事業年度において主要株主であった逸見愛親は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
 3. 前事業年度において主要株主でなかったSMSホールディングス有限会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 281,800	281,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	281,800	—	—
総株主の議決権	—	281,800	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成18年1月25日定時株主総会決議)

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成18年1月25日開催の定時株主総会にて特別決議により決議いたしました。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社及び子会社従業員 349名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月15日～平成24年2月29日)	22,000	1,200
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	20,368	1,063
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,632	136
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.4	11.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	7.4	11.3

(注) 当社は、平成23年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。上記以外に当該取締役会で決議された内容は以下のとおりであります。

- ①取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
- ②取得する株式の種類 普通株式
- ③取得の方法 東京証券取引所の市場買付による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成24年6月20日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月15日～平成24年9月30日)	6,800	410
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式 (注) 2	3,356	197
提出日現在の未行使割合(%) (注) 2	50.6	51.8

(注) 1. 当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。上記以外に当該取締役会で決議された内容は以下のとおりであります。

- ①取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
- ②取得する株式の種類 普通株式
- ③取得の方法 東京証券取引所の市場買付による取得

なお、平成24年6月20日開催の取締役会において、取得し得る株式の総数および株式の取得価額の総額を変更しました。上記は、変更後について記載しております。

(変更前) 株式総数 3,800株
取得価額の総額 230,000,000円

2. 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合には、平成24年6月23日からこの有価証券報告書提出日まで取得した株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	34,675	1,964	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	3,356	—

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成24年6月23日からこの有価証券報告書提出日まで取得した株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行うことを基本方針としております。

具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向40%を目標に、株主への利益還元策を積極的に行ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当1株当たり1,600円とし、中間配当1株当たり1,300円と合わせまして、年間配当は1株当たり2,900円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模の拡大に対応すべく、人材育成の強化及び事業拠点の拡大のために有効利用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月2日 取締役会決議	392	1,300
平成24年6月27日 定時株主総会決議	450	1,600

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高 (円)	98,500	53,000	75,800	119,300	93,000
最低 (円)	32,700	34,100	39,500	49,800	42,000

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第28期は、決算期変更により平成21年11月1日から平成22年3月31日までの5か月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高 (円)	62,200	54,700	56,900	54,600	63,000	65,400
最低 (円)	51,300	42,000	51,000	50,600	51,700	58,700

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		逸見 愛親	昭和31年3月24日生	昭和49年4月 日東紡績株式会社入社 昭和54年4月 サンシステム株式会社入社 昭和58年3月 ヘンミエンジニアリング株式会社(現 当社) 設立 代表取締役社長 平成19年12月 カテナ株式会社特別顧問 平成20年6月 同社取締役会長 平成21年1月 当社代表取締役会長 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	—
代表取締役副社長		三浦 賢治	昭和43年2月5日生	昭和63年4月 株式会社東芝エンジニアリング入社 平成3年4月 株式会社プライム入社 平成7年5月 当社入社 平成13年1月 当社取締役技術部長 平成14年11月 当社取締役事業推進本部長兼営業部長 平成15年11月 当社取締役副社長 平成16年12月 当社代表取締役副社長 平成19年6月 カテナ株式会社取締役 平成21年1月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼エアー・クラウド推進本部主管兼大阪支社主管 平成22年7月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼大阪支社主管兼ITサービス事業本部主管兼ソリューション営業本部主管 平成23年4月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼ITマネージメント事業本部主管兼ソリューション営業本部主管(現任)	(注)3	2,804
専務取締役		淵之上 勝弘	昭和42年6月20日生	平成8年1月 有限会社スクウェアルートエフ入社 平成10年3月 当社入社 平成16年1月 当社取締役事業推進本部長 平成16年12月 当社常務取締役事業推進統括本部長兼技術本部長 平成18年12月 当社常務取締役事業企画本部長兼東京支社長 平成19年6月 カテナ株式会社取締役 平成20年4月 当社常務取締役事業推進統括本部長兼事業企画本部長兼東京支社長 平成20年11月 当社専務取締役事業推進統括事業本部長 平成21年12月 当社専務取締役情報システムサービス事業部長 平成22年1月 株式会社ProVision代表取締役社長(現任) 平成22年4月 当社専務取締役モバイル高速データ通信事業本部主管 平成22年7月 当社専務取締役モバイル高速データ通信事業本部主管兼情報システム事業本部主管 平成22年8月 当社専務取締役モバイル高速データ通信事業本部主管兼第二システム事業本部主管 平成23年4月 当社専務取締役モバイル高速データ通信事業本部主管 平成24年4月 当社専務取締役ソリューションデザイン本部主管(現任)	(注)3	1,088

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役		国分 靖哲	昭和41年6月4日生	平成2年3月 当社入社 平成14年1月 当社取締役技術部マネージャー 平成14年11月 当社取締役業務管理部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長兼業務管理部長 平成20年11月 当社常務取締役人材戦略・管理本部統括兼社内システム戦略室長 平成21年6月 カテナ株式会社取締役 平成21年12月 当社常務取締役管理本部長兼社内システム戦略室長 平成22年4月 当社常務取締役管理本部主管(現任)	(注)3	3,068
常務取締役	財務経理本部長	甲斐 隆文	昭和26年11月14日生	昭和51年4月 株式会社壽屋入社 平成元年12月 緑電子株式会社入社 平成5年6月 同社取締役管理部長 平成11年10月 カテナ株式会社入社 平成17年6月 同社取締役兼執行役員常務管理本部長 平成21年4月 同社常務取締役管理・人財戦略統括 平成22年4月 当社常務取締役財務経理本部主管兼財務経理本部長(現任) 平成23年8月 東京都ビジネスサービス株式会社代表取締役社長(現任) 平成23年10月 株式会社ティービーエスオペレーション代表取締役社長(現任)	(注)3	190
常務取締役		小田 信也	昭和34年4月1日生	昭和56年4月 日本ソフトウェア開発株式会社入社 平成6年4月 合併により、カテナ株式会社に転籍 平成19年6月 同社取締役兼執行役員常務システム開発本部長 平成20年5月 同社取締役兼執行役員常務事業推進統括本部長兼西日本支社長 平成21年4月 同社常務取締役事業推進統括 平成21年6月 同社専務取締役事業推進統括 平成22年4月 当社専務取締役情報システム事業本部主管 平成22年7月 当社取締役情報システム事業本部営業統括 平成22年8月 当社常務取締役第一システム事業本部主管 平成23年4月 当社常務取締役情報システム事業本部主管 平成24年4月 当社常務取締役ソリューションデザイン本部副主管(現任)	(注)3	25
取締役	大阪支社長	杉山 一	昭和34年11月20日生	昭和57年4月 カテナ株式会社入社 平成19年6月 同社取締役兼執行役員常務サービス本部長 平成20年4月 同社取締役兼執行役員常務人財戦略本部長兼営業本部長兼システム商品事業本部長兼同本部管理部長 平成21年4月 同社常務取締役社長補佐 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役副社長ITサービス事業本部主管兼ソリューション営業本部主管 平成22年7月 当社常務取締役構造改革室主管 平成23年4月 当社常務取締役大阪支社長兼構造改革室主管 平成24年1月 当社取締役大阪支社長兼構造改革室主管 平成24年4月 当社取締役大阪支社長(現任)	(注)3	167
取締役		板谷 嘉之	昭和11年12月7日生	昭和35年4月 野村証券株式会社入社 昭和58年12月 同社取締役事業法人担当 昭和60年12月 国際証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)常務取締役 昭和62年12月 同社専務取締役 昭和63年12月 同社取締役副社長 平成6年6月 国際ファイナンス株式会社取締役社長 平成15年5月 当社顧問 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成18年6月 アドアーズ株式会社監査役	(注)3	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		鈴木 行生	昭和25年6月3日生	昭和50年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成8年6月 同社取締役企業調査部長 平成9年6月 野村証券株式会社取締役金融研究所長 平成11年6月 野村アセットマネジメント株式会社執行役員調査本部長 平成12年6月 同社常務執行役員調査本部長 平成17年6月 野村ホールディングス株式会社取締役(監査特命取締役) 平成19年4月 社団法人日本証券アナリスト協会会長 平成22年7月 株式会社日本ベル投資研究所設立 代表取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
監査役 (常勤)		川口 幸久	昭和19年9月2日生	昭和42年4月 株式会社二幸入社 昭和48年10月 鐘紡株式会社 平成8年10月 株式会社ブランド入社 平成10年4月 財団法人東京都スキー連盟入所 平成11年2月 齊藤最上工業株式会社入社 平成11年12月 当社入社 管理部長 平成13年1月 当社取締役管理部長 平成14年1月 当社取締役管理部門担当 平成15年1月 当社監査役(現任) 平成19年6月 カテナ株式会社監査役	(注)5	314
監査役		佐藤 正男	昭和19年4月24日生	昭和38年4月 仙台国税局総務部総務課入署 昭和58年12月 税理士資格取得 平成10年7月 東京国税不服審判所国税審判官 平成12年7月 税務大学校研究部教授 平成14年7月 西新井税務署長 平成15年8月 佐藤正男税理士事務所開設所長就任(現任) 平成19年1月 当社監査役(現任) 平成22年12月 株式会社フーマイスターエレクトロニクス監査役(現任)	(注)5	7
監査役		中村 嘉宏	昭和46年11月9日生	平成7年10月 司法試験合格 平成8年4月 司法研修所入所 平成10年4月 司法研修所終了、弁護士登録 平成17年6月 カテナ株式会社監査役 平成20年10月 東京簡易裁判所非常勤裁判官(民事調停官) 平成22年4月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						7,735

- (注) 1. 取締役 板谷嘉之氏及び鈴木行生氏の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 佐藤正男氏及び中村嘉宏氏の両名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成22年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社では業容・事業規模の拡大に伴い、取締役を業務執行面でサポートする体制を構築し、経営の執行力の強化と組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。
平成24年6月27日現在における執行役員の役職名および氏名は以下のとおりであります。

役職名	氏名
管理本部長	河地 伸一郎
クラウド事業部長	渡辺 立哉
ソリューションデザイン本部長	石井 文雄

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
菱田 亨	昭和22年8月28日生	昭和41年4月 名古屋国税局総務部入署 昭和51年7月 大蔵省証券局業務課 昭和63年7月 大蔵省証券局企業財務課 証券監査官 平成4年7月 証券取引等監視委員会総務検査課 証券検査官 平成12年7月 金融庁検査部 統括検査官 平成13年7月 日本証券業協会 監査部部长 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所) 上場審査部長 平成19年7月 同所 内部監査室長 平成22年4月 同所 参加者監理グループ 上席調査役	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しい経営環境の変化に対応し、経営の効率性を高めるために迅速な意思決定によるスピード経営を推し進め、永続的な事業発展と株主価値の増大および株主への継続的な利益還元を行っていくと同時に、株主、顧客、取引先、従業員および地域社会などのステークホルダー（利害関係者）との利害を調和させ、全体としての利益を最大化することを目指し、かつ、経営の健全性確保およびコンプライアンス（法令遵守）の徹底に努めるためにコーポレート・ガバナンスを強化させていきたいと考えております。

このため、外部専門家（監査法人、主幹事証券会社、弁護士、社会保険労務士、司法書士等）やステークホルダーからの指摘や提言を真摯に受け止め、経営の公平性、透明性に関して更なる充実を図る所存であり、持ち前の当社の機動性を活かし、会社規模に応じた体制を構築し、株主などのステークホルダーを絶えず意識した上場企業として一層の自己改革を図り、コーポレート・ガバナンスの強化と適時適切な情報開示に努める所存であります。

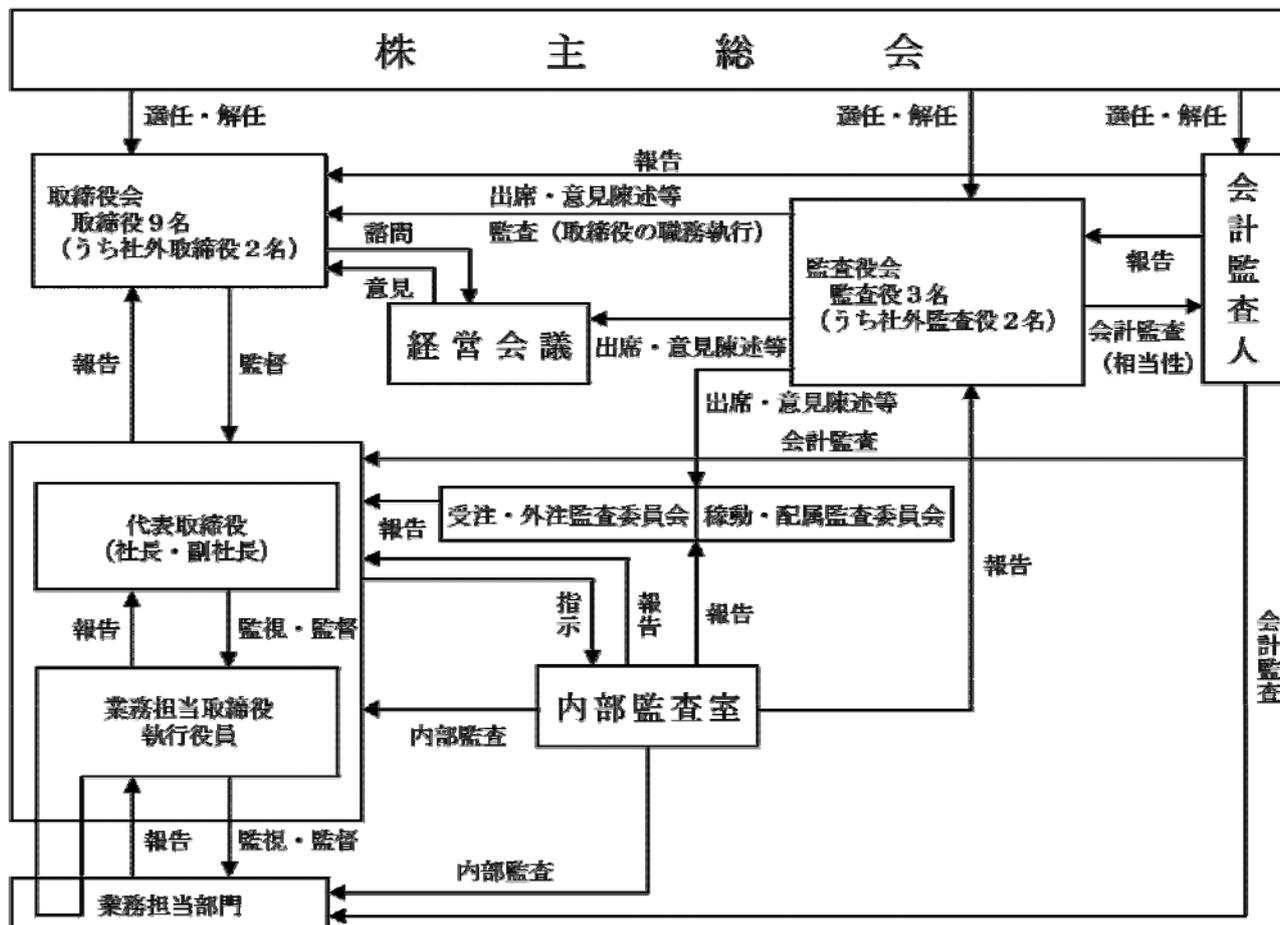
1. 会社の機関の内容

当社は、迅速な意思決定によるスピード経営、事業規模およびこれらに対する監査機能の適正性等を総合的に判断し、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により業務執行の監督および監査を行っております。

平成24年6月27日現在、取締役会は社内取締役7名および社外取締役2名で構成され、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定および業務執行の監督を行っております。社外取締役は、経営陣と直接の利害関係がなく、高い独立性を有していることから、代表取締役を中心とした業務執行者から独立した立場での監督機能を果たしております。

なお、当社では、業容・事業規模の拡大に伴い、取締役を業務執行面でサポートする体制を構築し、経営の執行力の強化と組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しており、平成24年6月27日現在の執行役員は3名であります。また、取締役会の意思決定の諮問機関として、あるいは意思決定後のフィードバック機関として、経営会議を毎月1回部門別に開催しております。当会議は、代表取締役を含む取締役、執行役員、部門長で構成され、活発な議論により幅広く現場の意見を聴取し、会社戦略の具現化のための検討を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概要は以下のとおりであります。



2. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備し、以下のように実行しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるために経営理念、行動基準及び社員心得を定める。代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
- ② 代表取締役社長は、コンプライアンスに関する統括責任者として全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。管理本部はコンプライアンス担当部として、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施する。
- ③ 監査役及び内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の整備の状況を監査し、法令及び定款に違反する問題の有無及びその内容を代表取締役及び取締役会に報告する。コンプライアンス上の問題が発生した場合には、重大性に応じて、代表取締役または取締役会が再発防止策を決定し、全社的にその内容を周知徹底する。
- ④ 代表取締役社長、監査役、監査法人は定期的に会合を持ち、情報の交換に努め、代表取締役社長は定期的に取締役会にその結果を報告する。
- ⑤ 従業員の法令・定款違反行為についてはコンプライアンス担当部から人事担当取締役に処分を求め、役員
の法令・定款違反については代表取締役社長が取締役会に具体的な処分を答申する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「稟議規程」、「文書管理規程」等の既存の諸規程に従い、文書または電磁的媒体に記録・保存し、適切かつ確実に管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 代表取締役社長は、管理本部担当取締役を全社のリスク管理に関する統括責任者に任命する。リスク管理統括責任者は、各部門担当取締役と共に、カテゴリーごとのリスクを体系的に管理するため、「経理規程」、「販売管理規程」、「与信管理規程」、「プロジェクト管理規程」、「ソフトウェア管理規程」等の既存の諸規程に加え、必要なリスク管理に関する規程の策定にあたる。
- ② 管理本部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。
- ③ 内部監査室はグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、代表取締役社長に報告する。代表取締役社長は、内部監査の結果をもとに、リスク管理統括責任者に対し全社的リスク管理の進捗状況をレビューさせると共に、定期的に取締役会に報告させ、取締役会において改善策を審議・決定する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」、「稟議規程」等の諸規程において、各責任者及びその責任の明確化、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を構築すると共に、以下の管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- ① 職務権限・意思決定ルール
の策定
- ② 効率的なプロジェクト管理・運営のための事業推進会議の設置
- ③ 受注・外注監査委員会、稼働・配属監査委員会の設置
- ④ 会社運営等重要方針並びに重要な業務執行に関する取締役会の意思決定の諮問機関として取締役、執行役員及び部門長を構成員とする経営会議の設置
- ⑤ 取締役会による中期事業計画の策定、中期事業計画に基づく事業部門ごとの業績目標と予算の設定と、ITを活用した月次・四半期業績管理の実施
- ⑥ 経営会議及び取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業内容、その他会社の特長を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備する。
 - ② 「関係会社管理規程」に基づき、経営管理室が関係会社の状況に応じて必要な管理を行うと共に、当社から子会社の取締役または監査役を派遣し、それぞれ担当する子会社を適切に管理する。
 - ③ 取締役は当社及びグループ各社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当社及びグループ各社の業務執行状況を監査する。
 - ④ 内部監査室は、当社及びグループ各社の業務全般にわたる内部監査を実施し、当社グループの内部統制システムの有効性と妥当性を確保する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役は、経営管理室所属の従業員に監査業務に必要な補助を求めることができるものとし、監査役より監査業務に必要な補助を求められた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
 - ② 監査役より監査業務に必要な補助を求められた経営管理室所属の従業員の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、事前に監査役に相談し、意見を求め、同意を得るものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役に報告すべき事項は監査役会規則に定め、取締役及び使用人は次の事項を報告することとする。
- ① 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ② 重大な法令・定款違反
 - ③ 経営会議で決議された事項
 - ④ 毎月の経営状況として重要な事項
 - ⑤ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - ⑥ その他コンプライアンス上重要な事項
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - ② 監査役による各業務執行取締役及び重要な使用人に対する個別のヒアリングの機会を最低年2回（臨時に必要と監査役が判断する場合は別途）設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- (9) 財務報告の適正性を確保するための体制の整備
- ① 財務報告を適正に行うため、当基本方針に基づく経理業務に関する規定及び手順等を定め、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
 - ② 内部監査室は財務報告に係る内部統制に対して定期的に監査を行い、内部統制の有効性について評価し、是正や改善の必要のあるときは、速やかに代表取締役及び監査役に報告すると共に、当該部門はその対策を講じる。
- (10) 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容
- ① 当社は、企業や市民社会の秩序に脅威を与える暴力団をはじめとする反社会的勢力に対しては一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度でこれを拒絶し、利益の供与は絶対に行わないことを基本方針とし、その旨を「行動規範」に明記し、全役職員に対し周知徹底を図る。
 - ② 反社会的勢力からの接触や不当要求に対しては、管理本部が警察・弁護士をはじめ外部の専門機関と緊密に連携を図りながら統括部署として対応する。

3. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

監査役会は常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名の合計3名で構成され、毎月1回監査役会を開催するほか、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担等に従い、取締役会およびその他の重要な会議に出席し、意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。また、内部監査部門および会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

内部監査につきましては、業務部門から独立した社長直轄の部署として内部監査室（専従者2名）を設置しております。内部監査室は、内部監査規程に基づいて組織および制度監査、経営能率監査、会計に関する監査を中心に、これらを定期的もしくは臨時に実施し、社長および担当取締役への結果報告、被監査部門への勧告を行っております。また、改善状況についてはフォローアップ監査により、その進捗状況をチェックしております。また、監査役会および会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携をとり、経営活動を評価、検討し、よりよい経営に繋げていくよう努めております。

会計監査の状況につきましては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を有限責任あずさ監査法人と締結しており、必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。平成24年3月期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、牧野隆一および高野浩一郎の2名であり、ともに有限責任あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、有限責任あずさ監査法人の監査計画に基づき、公認会計士5名、その他3名であります。

4. 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人から年間監査報告書を受領し、その内容を監査役会で確認しております。また、監査役は細部監査日程、担当会計士の計画書も年2回以上入手し確認しております。監査役は、会計監査人から四半期ごとにレビューの結果を報告してもらい、期末には会計監査人から監査概要報告書を提出してもらい講評も行っております。その他、必要に応じて会計監査人に対しインタビューを行い、監査状況を聴取しております。

5. 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名および社外監査役は2名であり、人的関係、資金的関係および取引関係その他の利害関係については次のとおりであります。

すべての社外取締役および社外監査役は、当社のその他の取締役および監査役と人的関係はありません。また、一部の社外取締役および社外監査役は「5 役員状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

なお、社外取締役である鈴木氏は当社の取引先である野村ホールディングス株式会社の出身者であります。当社と同社との間で前期において69万円の取引がありますが、企業一般との通常の取引であり、同氏の独立性に問題はないと考えております。また、社外監査役である中村氏は当社の取引先であるひのき総合法律事務所にも所属する弁護士であります。当社は当該兼職先との間で前期に法律事務の委託として55万円の取引があり、当社子会社である東京都ビジネスサービス株式会社も同様に681万円の取引がありますが、当該事務所の他の弁護士が受任しており、同氏の独立性に問題はないと考えております。それ以外の取引関係その他の利害関係についての事実はありません。

社外取締役および社外監査役を選任している理由は、次のとおりであります。

- ① 社外取締役の板谷氏は、大手証券会社等において長年にわたり培われた経営者としての豊富な経験および幅広い見識ならびに専門的な経済知識を当社の経営に活かしていただき、当社の経営判断についての的確な助言をいただくため、選任しております。
- ② 社外取締役の鈴木氏は、大手証券会社等において長年にわたり培われた経営者としての豊富な経験および幅広い見識ならびに証券アナリストとして専門的な金融・経済知識を当社の経営に活かしていただき、当社の経営判断についての的確な助言をいただくため、選任しております。
- ③ 社外監査役の佐藤氏は、国税局任官および税理士として豊富な経験と高い見識を有しており、税務会計の専門家として当社の経営を適切に監査いただけるものと判断したため、選任しております。
- ④ 社外監査役の中村氏は、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を有しており、法律専門家として当社の経営を適切に監査いただけるものと判断したため、選任しております。

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する特段の基準または方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしております。

なお、社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携については、意見交換および日常的に監査の実施状況等について情報交換を行っております。

6. リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題およびコンプライアンスに係る事象について、経営管理室の担当者が必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、潜在的な様々なリスクに適切に対応するとともに違法・不法行為等の未然防止を図っております。

7. 役員報酬の内容

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬		
取締役	221	221		7
監査役	12	12		2
社外役員	10	10		4
社外取締役	3	3		1
社外監査役	7	7		3
計	245	245		13

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成22年4月1日を効力発生日として、月額3,000万円以内（うち社外取締役分は月額150万円以内）と、平成22年1月28日開催の第27期定時株主総会において決議いただいております。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成22年4月1日を効力発生日として、月額250万円以内と、平成22年1月28日開催の第27期定時株主総会において決議いただいております。
3. 取締役および監査役の個々の報酬につきましては、取締役会および監査役会それぞれで協議によって定めております。

②役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

8. 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10. 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨、定款に定めております。

11. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

12. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役であった者および監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

13. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

14. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

15. 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 76百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	17,768	45	取引関係維持強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	159,200	21	取引関係維持強化
第一生命保険㈱	57	9	取引関係維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	17,768	48	取引関係維持強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	159,200	21	取引関係維持強化
第一生命保険㈱	57	6	取引関係維持強化

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	52	80	—	—	（注）
上記以外の株式	0	0	0	—	△0

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	37	0	57	—
連結子会社	—	—	—	—
計	37	0	57	—

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は有限責任 あずさ監査法人に対して、国際財務報告基準へのコンバージェンスに係る専門家としての指導、助言業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第30期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,188	4,287
受取手形及び売掛金	7,734	※1 7,991
商品	383	902
仕掛品	25	31
繰延税金資産	1,680	1,190
その他	327	269
貸倒引当金	△4	△345
流動資産合計	15,336	14,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,778	4,789
減価償却累計額	△3,396	△3,485
建物（純額）	※3 1,382	※3 1,304
車両運搬具	41	43
減価償却累計額	△28	△32
車両運搬具（純額）	12	11
工具、器具及び備品	765	695
減価償却累計額	△598	△598
工具、器具及び備品（純額）	166	97
土地	※3 1,390	※3 1,260
リース資産	221	198
減価償却累計額	△147	△122
リース資産（純額）	74	75
建設仮勘定	12	—
その他	116	113
減価償却累計額	△97	△99
その他（純額）	18	14
有形固定資産合計	3,057	2,763
無形固定資産		
のれん	1,000	858
ソフトウェア	47	47
その他	5	4
無形固定資産合計	1,052	909
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 320	※2 430
敷金及び保証金	563	435
繰延税金資産	4,081	2,997
その他	42	7
投資その他の資産合計	5,006	3,870
固定資産合計	9,117	7,544
資産合計	24,453	21,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,836	3,552
短期借入金	※3 2,200	※3 1,666
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,035	※3 606
1年内償還予定の社債	100	—
リース債務	40	35
未払金及び未払費用	1,159	975
未払法人税等	64	100
未払消費税等	182	23
賞与引当金	968	869
災害損失引当金	29	—
受注損失引当金	4	—
その他	142	126
流動負債合計	8,761	7,956
固定負債		
長期借入金	※3 643	※3 77
リース債務	34	41
その他	321	210
固定負債合計	999	329
負債合計	9,761	8,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	7,362	5,397
利益剰余金	6,250	6,369
自己株式	△901	—
株主資本合計	14,224	13,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△14
その他の包括利益累計額合計	△10	△14
少数株主持分	478	321
純資産合計	14,692	13,586
負債純資産合計	24,453	21,871

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	39,176	30,630
売上原価	※6 32,001	24,736
売上総利益	7,175	5,893
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,596	※1, ※2 4,070
営業利益	2,579	1,822
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	24	3
受取賃料	284	258
助成金収入	10	3
持分法による投資利益	—	8
その他	53	28
営業外収益合計	378	302
営業外費用		
支払利息	67	20
貸貸費用	172	185
持分法による投資損失	9	—
その他	46	1
営業外費用合計	296	207
経常利益	2,661	1,918
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
固定資産売却益	※3 223	※3 69
段階取得に係る差益	288	—
関係会社株式売却益	578	—
負ののれん発生益	1	0
事業譲渡益	—	380
その他	52	26
特別利益合計	1,143	483
特別損失		
固定資産売却損	※4 139	—
固定資産除却損	※5 51	※5 1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
特別退職金	46	—
災害による損失	29	—
その他	27	—
特別損失合計	318	1
税金等調整前当期純利益	3,486	2,399
法人税、住民税及び事業税	122	74
法人税等調整額	375	1,573
法人税等合計	497	1,647
少数株主損益調整前当期純利益	2,989	752
少数株主利益又は少数株主損失(△)	32	△152
当期純利益	2,957	904

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,989	752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△4
その他の包括利益合計	△1	※1 △4
包括利益	2,988	747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,956	899
少数株主に係る包括利益	32	△152

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,513	1,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,513	1,513
資本剰余金		
当期首残高	1,428	7,362
当期変動額		
合併による増加	5,933	—
自己株式の消却	—	△1,964
当期変動額合計	5,933	△1,964
当期末残高	7,362	5,397
利益剰余金		
当期首残高	3,872	6,250
当期変動額		
剰余金の配当	△614	△785
当期純利益	2,957	904
連結子会社除外に伴う増加額	34	—
当期変動額合計	2,377	119
当期末残高	6,250	6,369
自己株式		
当期首残高	△582	△901
当期変動額		
自己株式の取得	△476	△1,063
合併による自己株式の取得	△299	—
合併による自己株式の交付	457	—
自己株式の消却	—	1,964
当期変動額合計	△318	901
当期末残高	△901	—
株主資本合計		
当期首残高	6,232	14,224
当期変動額		
合併による増加	5,933	—
剰余金の配当	△614	△785
当期純利益	2,957	904
自己株式の取得	△476	△1,063
合併による自己株式の取得	△299	—
合併による自己株式の交付	457	—
自己株式の消却	—	—
連結子会社除外に伴う増加額	34	—
当期変動額合計	7,992	△944
当期末残高	14,224	13,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	△10	△14
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	△10	△14
少数株主持分		
当期首残高	42	478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	435	△156
当期変動額合計	435	△156
当期末残高	478	321
純資産合計		
当期首残高	6,265	14,692
当期変動額		
合併による増加	5,933	—
剰余金の配当	△614	△785
当期純利益	2,957	904
自己株式の取得	△476	△1,063
合併による自己株式の取得	△299	—
合併による自己株式の交付	457	—
自己株式の消却	—	—
連結子会社除外に伴う増加額	34	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434	△161
当期変動額合計	8,427	△1,106
当期末残高	14,692	13,586

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,486	2,399
減価償却費	332	270
のれん償却額	266	270
負ののれん発生益	△1	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	341
賞与引当金の増減額 (△は減少)	306	△98
受取利息及び受取配当金	△29	△3
支払利息	67	20
持分法による投資損益 (△は益)	9	△8
事業譲渡損益 (△は益)	—	△380
段階取得に係る差損益 (△は益)	△288	—
固定資産売却損益 (△は益)	△83	△69
関係会社株式売却損益 (△は益)	△578	—
固定資産除却損	51	1
災害損失	29	—
売上債権の増減額 (△は増加)	955	△238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29	△524
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,151	785
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△185	△185
未払消費税等の増減額 (△は減少)	102	△158
その他	65	△192
小計	3,387	2,227
利息及び配当金の受取額	31	4
利息の支払額	△66	△19
法人税等の支払額	△402	△20
法人税等の還付額	—	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,949	2,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△395	△52
有形固定資産の売却による収入	1,540	206
貸付けによる支出	△9	△3
貸付金の回収による収入	73	6
関係会社株式の取得による支出	△40	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 598	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △68
投資有価証券の取得による支出	—	△127
投資有価証券の売却による収入	50	61
子会社株式の取得による支出	—	△27
関係会社出資金の払込による支出	—	△26
敷金及び保証金の差入による支出	△365	△2
敷金及び保証金の回収による収入	145	133
事業譲渡による収入	—	380
預り保証金の返還による支出	—	△105
その他の支出	△37	△0
その他の収入	61	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,619	513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,745	△534
長期借入金の返済による支出	△2,444	△1,008
社債の償還による支出	△200	△100
自己株式の取得による支出	△686	△1,063
少数株主からの払込みによる収入	50	20
配当金の支払額	△614	△785
その他の支出	△49	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,690	△3,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,120	△800
現金及び現金同等物の期首残高	1,407	5,088
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,486	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,315	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,088	※1 4,287

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社名 (株)ProVision 東京都ビジネスサービス(株) (株)GaYa (株)IDY (株)ティービーエスオペレーション ソフトウェア生産技術研究所(株) 平成23年4月5日付で新たに株式を取得した(株)IDYは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 当社の連結子会社である東京都ビジネスサービス(株)は平成23年4月1日付で新たに(株)ティービーエスオペレーションを設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ソフトウェア生産技術研究所(株)は、平成22年8月30日の臨時株主総会決議をもって解散しており、現在清算の手続き中であります。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 北洋情報システム(株) リトルソフト(株) iSYS Information Technology Co.,Ltd. 平成23年9月21日付で新たに出資を行ったiSYS Information Technology Co.,Ltd.は、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は2社（北洋情報システム(株)、iSYS Information Technology Co.,Ltd.）であります。北洋情報システム(株)の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2月29日現在で実施した仮決算に基づく事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、iSYS Information Technology Co.,Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては当該決算日に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>④長期前払費用 均等償却を行っております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)
1. _____	※ 1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 33百万円
※ 2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 181百万円	※ 2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 189百万円 投資有価証券（出資金） 26百万円
※ 3. 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,227百万円 土地 1,240百万円 計 2,467百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金及び長期借入金 2,672百万円 (1年内返済予定額を含む)	※ 3. 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,179百万円 土地 1,240百万円 計 2,419百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金及び長期借入金 1,557百万円 (1年内返済予定額を含む)
4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。 総貸付限度額 6,900百万円 借入実行残高 2,200百万円 差引額 4,700百万円	4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。 総貸付限度額 7,400百万円 借入実行残高 1,650百万円 差引額 5,750百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,566百万円 賞与引当金繰入額 182百万円 貸倒引当金繰入額 一百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,166百万円 賞与引当金繰入額 125百万円 貸倒引当金繰入額 341百万円
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 35百万円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 71百万円
※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び土地 208百万円 車両運搬具 14百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <hr/> 計 223百万円	※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 69百万円
※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び土地 139百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <hr/> 計 139百万円	4. _____
※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 36百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 11百万円 その他 4百万円 <hr/> 計 51百万円	※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 その他 1百万円 <hr/> 計 1百万円
※6. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 4百万円	6. _____

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	2百万円
組替調整額	△7
税効果調整前	△4
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	△4
その他の包括利益合計	△4

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	231,000	85,475	—	316,475
合計	231,000	85,475	—	316,475
自己株式				
普通株式(注)2,3	7,734	13,057	6,484	14,307
合計	7,734	13,057	6,484	14,307

- (注) 1. 発行済株式総数の普通株式の当連結会計年度増加株式数85,475株は、カテナ株式会社との合併により発行された新株式であります。
2. 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数13,057株は、カテナ株式会社との合併に伴い同社が保有していた当社の株式1,891株及び端数株式の買取3,166株、並びに取締役会決議に基づく東京証券取引所の自己株式立会外買い付け8,000株であります。
3. 自己株式の普通株式の当連結会計年度減少株式数6,484株は、カテナ株式会社との合併による株式の割当に充当した自己株式であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	221	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	392	(注) 1,300	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(注) 1株当たり配当額には、合併記念配当100円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	392	利益剰余金	(注) 1,300	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、合併記念配当100円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）2	316,475	—	34,675	281,800
合計	316,475	—	34,675	281,800
自己株式				
普通株式（注）1, 2	14,307	20,368	34,675	—
合計	14,307	20,368	34,675	—

(注) 1. 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数20,368株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるものであります。

2. 発行済株式総数および自己株式の普通株式の当連結会計年度減少株式数34,675株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	392	(注) 1,300	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	392	1,300	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注) 1株当たり配当額には、合併記念配当100円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	450	利益剰余金	1,600	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,188百万円	現金及び預金勘定 4,287百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円
現金及び現金同等物 5,088百万円	現金及び現金同等物 4,287百万円

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																												
<p>※2. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>アドバンスト・アプリケーション(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,568百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>アドバンスト・アプリケーション(株)の売却価額</td><td style="text-align: right;">1,500百万円</td></tr> <tr><td>アドバンスト・アプリケーション(株)の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△901百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：アドバンスト・アプリケーション(株)の売却による収入</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に合併したカテナ株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。また、当該合併によりその他資本剰余金が5,933百万円増加しております。</p> <p>(1) 資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">11,387百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,596百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">17,984百万円</td></tr> </table> <p>(2) 負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">9,379百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">3,237百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">12,617百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,568百万円	固定資産	479百万円	流動負債	410百万円	固定負債	279百万円	少数株主持分	437百万円	株式売却益	578百万円	<hr/>		アドバンスト・アプリケーション(株)の売却価額	1,500百万円	アドバンスト・アプリケーション(株)の現金及び現金同等物	△901百万円	<hr/>		差引：アドバンスト・アプリケーション(株)の売却による収入	598百万円	流動資産	11,387百万円	固定資産	6,596百万円	<hr/>		資産合計	17,984百万円	流動負債	9,379百万円	固定負債	3,237百万円	<hr/>		負債合計	12,617百万円	<p>2. _____</p> <p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)IDYを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにIDY株式の取得価額と(株)IDY取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)IDY</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>IDY株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>(株)IDYの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：(株)IDYの取得のための支出</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> </table> <p>4. _____</p>	流動資産	19百万円	固定資産	8百万円	のれん	113百万円	流動負債	51百万円	固定負債	9百万円	少数株主持分	5百万円	<hr/>		IDY株式の取得価額	75百万円	(株)IDYの現金及び現金同等物	△7百万円	<hr/>		差引：(株)IDYの取得のための支出	68百万円
流動資産	1,568百万円																																																												
固定資産	479百万円																																																												
流動負債	410百万円																																																												
固定負債	279百万円																																																												
少数株主持分	437百万円																																																												
株式売却益	578百万円																																																												
<hr/>																																																													
アドバンスト・アプリケーション(株)の売却価額	1,500百万円																																																												
アドバンスト・アプリケーション(株)の現金及び現金同等物	△901百万円																																																												
<hr/>																																																													
差引：アドバンスト・アプリケーション(株)の売却による収入	598百万円																																																												
流動資産	11,387百万円																																																												
固定資産	6,596百万円																																																												
<hr/>																																																													
資産合計	17,984百万円																																																												
流動負債	9,379百万円																																																												
固定負債	3,237百万円																																																												
<hr/>																																																													
負債合計	12,617百万円																																																												
流動資産	19百万円																																																												
固定資産	8百万円																																																												
のれん	113百万円																																																												
流動負債	51百万円																																																												
固定負債	9百万円																																																												
少数株主持分	5百万円																																																												
<hr/>																																																													
IDY株式の取得価額	75百万円																																																												
(株)IDYの現金及び現金同等物	△7百万円																																																												
<hr/>																																																													
差引：(株)IDYの取得のための支出	68百万円																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は、平成22年 4月 1日付で持分法適用関連会社であったカテナ株式会社を吸収合併したため、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,188	5,188	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,734	7,734	—
(3) 投資有価証券	75	75	—
(4) 買掛金	2,836	2,836	—
(5) 短期借入金	2,200	2,200	—
(6) 長期借入金(*1)	1,678	1,678	0
(7) 社債(*2)	100	100	—

(*1) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) 社債は、すべて1年内償還予定であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(7) 社債

社債の時価は、同様の新規発行を行った場合に想定される利率と契約利率が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	244

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	7,734	—	—	—

4. 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	603	40	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,287	4,287	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,991	7,991	—
(3) 投資有価証券	129	129	—
(4) 買掛金	3,552	3,552	—
(5) 短期借入金	1,666	1,666	—
(6) 長期借入金(*)	683	684	△1

(*) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	301

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	7,991	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	75	93	△18

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額63百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	50	—	—

当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	その他	28	25	3
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	76	93	△17
	その他	24	24	△0
合計		129	143	△14

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額84百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	57	7	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	80	80	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	80	40	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金 284百万円

(2) 前払退職金 612百万円

(3) その他 39百万円

退職給付費用 936百万円

特別退職金 46百万円

計 982百万円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金 232百万円

(2) 前払退職金 737百万円

退職給付費用 969百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社従業員49名、当社子会社取締役1名	当社従業員36名、当社子会社従業員1名	当社取締役3名、当社社外取締役1名、当社従業員349名	当社取締役3名、当社社外取締役1名、当社従業員36名
ストック・オプション数	普通株式1,920株	普通株式270株	普通株式5,500株	普通株式500株
付与日	平成16年4月21日	平成16年7月8日	平成18年1月26日	平成18年9月29日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年1月28日から平成23年1月27日まで	平成18年1月28日から平成23年1月27日まで	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を普通株式4株に分割しております。

3. 平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を普通株式3株に分割しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション (注)	平成16年 ストック・オプション (注)	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,176	123	4,018	435
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	1,176	123	90	—
未行使残	—	—	3,928	435

(注) 平成16年ストック・オプションについては、平成23年1月27日をもって行使期間を満了したことにより失効しました。

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	165,000	165,439	110,000	86,300
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名、当社社外取締役1名、 当社従業員349名	当社取締役3名、当社社外取締役1名、 当社従業員36名
ストック・オプション数	普通株式5,500株	普通株式500株
付与日	平成18年1月26日	平成18年9月29日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	3,928	435
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	193	17
未行使残	3,735	418

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	110,000	86,300
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,636百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>企業結合に伴う時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,673百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,457百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,403百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,641百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,761百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金当期利用額</td><td style="text-align: right;">△25.9%</td></tr> <tr><td>段階取得に係る差益</td><td style="text-align: right;">△3.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.3%</td></tr> </table>	未払事業税	22百万円	未払事業所税	11百万円	賞与引当金	396百万円	受注損失引当金	9百万円	災害損失引当金	11百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,636百万円	投資有価証券評価損	41百万円	会員権評価損	56百万円	企業結合に伴う時価評価差額	1,673百万円	繰越欠損金	1,457百万円	その他	84百万円	繰延税金資産小計	7,403百万円	評価性引当額	△1,641百万円	繰延税金資産合計	5,761百万円	法定実効税率 (調整)	40.7%	税務上の繰越欠損金当期利用額	△25.9%	段階取得に係る差益	△3.4%	のれん償却額	3.1%	評価性引当額の増減	△2.9%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,409百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>企業結合に伴う時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,528百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,837百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,649百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,188百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>税率変更影響額</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.6%</td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が325百万円減少し、法人税等調整額(借方)が325百万円増加しております。</p>	未払事業税	19百万円	未払事業所税	10百万円	賞与引当金	331百万円	未払費用	1百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,409百万円	投資有価証券評価損	38百万円	会員権評価損	26百万円	退職給付引当金	12百万円	企業結合に伴う時価評価差額	1,528百万円	繰越欠損金	428百万円	その他	29百万円	繰延税金資産小計	5,837百万円	評価性引当額	△1,649百万円	繰延税金資産合計	4,188百万円	法定実効税率 (調整)	40.7%	税率変更影響額	13.6%	貸倒引当金繰入超過額	6.0%	のれん償却額	4.6%	評価性引当額の増減	3.8%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6%
未払事業税	22百万円																																																																																				
未払事業所税	11百万円																																																																																				
賞与引当金	396百万円																																																																																				
受注損失引当金	9百万円																																																																																				
災害損失引当金	11百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	3,636百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	41百万円																																																																																				
会員権評価損	56百万円																																																																																				
企業結合に伴う時価評価差額	1,673百万円																																																																																				
繰越欠損金	1,457百万円																																																																																				
その他	84百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	7,403百万円																																																																																				
評価性引当額	△1,641百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	5,761百万円																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																				
税務上の繰越欠損金当期利用額	△25.9%																																																																																				
段階取得に係る差益	△3.4%																																																																																				
のれん償却額	3.1%																																																																																				
評価性引当額の増減	△2.9%																																																																																				
その他	2.7%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3%																																																																																				
未払事業税	19百万円																																																																																				
未払事業所税	10百万円																																																																																				
賞与引当金	331百万円																																																																																				
未払費用	1百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	3,409百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	38百万円																																																																																				
会員権評価損	26百万円																																																																																				
退職給付引当金	12百万円																																																																																				
企業結合に伴う時価評価差額	1,528百万円																																																																																				
繰越欠損金	428百万円																																																																																				
その他	29百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	5,837百万円																																																																																				
評価性引当額	△1,649百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	4,188百万円																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																				
税率変更影響額	13.6%																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	6.0%																																																																																				
のれん償却額	4.6%																																																																																				
評価性引当額の増減	3.8%																																																																																				
その他	△0.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6%																																																																																				

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社FBS

(2) 分離した事業の内容

某金融機関向け基幹システム(勘定系・情報系)を中心としたシステムの開発・保守

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、平成22年4月1日の合併以来、経営の合理化と成長分野への重点投資を目的に、事業の見直しや経営資源の効率的な配分を推進しております。

そうした中、当社の取締役相談役であった平本謹一氏から、独立した上で某金融機関向け基幹システム開発部門の事業を譲り受けたい旨の申し出があり、当社としては、成熟事業である同部門を成長事業に転換する困難さを考慮した結果、同部門を当社グループ外へ譲渡することが、両者にとって、またお客様にとっても望ましいと判断し、本件事業譲渡を決議いたしました。

(4) 事業分離日

平成23年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

380百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	63百万円
固定資産	6百万円
資産合計	69百万円
流動負債	59百万円
負債合計	59百万円

(3) 会計処理

譲渡資産及び譲渡負債の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額を事業譲渡益として特別利益に計上しました。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

情報システム事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
—	2,467	2,467	2,525

(注)(1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額はカテナ株式会社との合併による増加額2,450百万円であります。

(3) 時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は107百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,467	△48	2,419	2,538

(注)(1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(2) 時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は72百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	事業内容
モバイル高速データ通信事業	携帯電話やスマートフォンを中心としたモバイル製品の企画、仕様策定、設計・開発、品質評価および航空機関連システムや車載システム、デジタルカメラや複合機に関連した組込み開発に関するサービスの提供。
情報システム事業	生損保、銀行等の金融機関向け基幹・周辺システムの開発およびコンシューマ向けポータルサイトの構築・開発。
ITサービス事業	システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート・ITトレーニング、ITアシスタント、データ入力。
ソリューション営業	IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーション。
エアー・クラウド推進事業	クラウド型サービスの代表的なサービスであるGoogleの企業向けサービス「Google Apps for Business」や、Microsoftのサービスである「Business Productivity Online Suite」の販売や導入支援。
コンシューマサービス事業	スマートフォン向けソーシャルネットワークゲームポータルサイトの企画・開発・運営、損害保険代理店、車両運転業務の請負。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注 1, 2, 3, 4, 5)	合計 (注6)
	モバイル 高速データ 通信事業	情報 システム 事業	ITサービス 事業	ソリュー ション営業	エアー・ クラウド推進 事業	コンシューマ サービス事業		
売上高								
外部顧客への売上高	7,381	11,812	5,535	14,371	70	5	—	39,176
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1	30	19	—	38	△89	—
計	7,381	11,813	5,566	14,390	70	43	△89	39,176
セグメント利益又は損失(△)	1,373	807	308	202	△72	△86	46	2,579
セグメント資産	2,240	1,322	1,718	4,156	42	96	14,876	24,453
その他の項目								
減価償却費	17	27	71	12	0	19	118	268
のれんの償却額	19	32	13	4	0	—	195	266
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	44	3	56	12	—	9	246	373
持分法適用会社への投資額	173	—	—	—	8	—	—	181

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額46百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額14,876百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△13百万円、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る全社資産14,889百万円が含まれております。
3. その他の項目の減価償却費の調整額118百万円は、全社費用に係る減価償却費であります。
4. その他の項目ののれん償却額の調整額195百万円は、全社費用に係るのれん償却額であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額246百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
6. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	事業内容
モバイル高速データ通信事業	携帯電話やスマートフォンを中心としたモバイル製品の企画、仕様策定、設計・開発、品質評価および航空機関連システムや車載システム、デジタルカメラや複合機に関連した組込み開発に関するサービスの提供。
情報システム事業	生損保、銀行等の金融機関向け基幹・周辺システムの開発およびコンシューマ向けポータルサイトの構築・開発。
ITサービス事業	システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート・ITトレーニング、ITアシスタント、データ入力。
ソリューション営業	IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーション。
エアー・クラウド推進事業	クラウド型サービスの代表的なサービスであるGoogleの企業向けサービス「Google Apps for Business」や、Microsoftのサービスである「Microsoft Office 365」の販売や導入支援。
コンシューマサービス事業	スマートフォン向けソーシャルネットワークゲームポータルサイトの企画・開発・運営、損害保険代理店、車両運転業務の請負。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1, 2)	合計 (注3)
	モバイル 高速データ 通信事業	情報 システム 事業	ITサービス 事業	ソリュー ション営業	エアー・ クラウド推進 事業	コンシューマ サービス事業		
売上高								
外部顧客への売上高	6,484	5,947	4,916	13,028	246	6	—	30,630
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	25	6	2	43	△77	—
計	6,484	5,947	4,942	13,035	248	49	△77	30,630
セグメント利益又は損失(△)	850	661	76	320	25	△111	—	1,822
セグメント資産	2,388	1,224	1,426	4,968	51	68	11,743	21,871
その他の項目								
減価償却費	59	43	91	14	1	—	—	210
のれんの償却額	109	87	51	18	2	1	—	270
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16	5	72	0	0	—	35	130
持分法適用会社への投資額	181	26	—	—	8	—	—	216

(注) 1. セグメント資産の調整額11,743百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、報告セグメントに配分しております。

2. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は全社資産であり、主に賃貸不動産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社 (注)	合計
	モバイル 高速データ 通信事業	情報 システム 事業	ITサービス 事業	ソリュー ション営業	エアー・ クラウド推進 事業	コンシューマ サービス事業		
当期償却額	19	32	13	4	0	—	195	266
当期末残高	—	—	—	—	—	—	1,000	1,000

（注）「全社」の金額の主な内容は、合併に伴い発生したのれんであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社 (注)	合計
	モバイル 高速データ 通信事業	情報 システム 事業	ITサービス 事業	ソリュー ション営業	エアー・ クラウド推進 事業	コンシューマ サービス事業		
当期償却額	109	87	51	18	2	1	—	270
当期末残高	90	—	—	—	—	13	754	858

（注）「全社」の金額の主な内容は、合併に伴い発生したのれんであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
重要性が低いため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
重要性が低いため、注記を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	ギャ・アセ ットマネー ジャー有限 会社	横浜市中区	3	投資業、資 産運用・資 産管理に関 するコンサル タント業、経営 コンサルタン ト業他	(被所有) 直接 2.89%	役員の兼任	自己株式 の取得 (注)	476	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSneT-3）により自己株式を取得しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	47,041円66銭	1株当たり純資産額	47,073円13銭
1株当たり当期純利益	9,692円34銭	1株当たり当期純利益	3,062円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,957	904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,957	904
期中平均株式数(株)	305,105	295,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得について

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 3,800株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.35%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 230百万円 (上限) |
| ④ 取得期間 | 平成24年5月15日～平成24年9月30日 |

2. 自己株式の取得に係る事項の一部変更について

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しましたが、平成24年6月20日開催の取締役会において、取得する株式の総数および株式の取得価額の総額を変更しました。

(1) 変更の理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取得し得る株式の総数、株式の取得価額の総額を変更するものであります。

(2) 変更の内容

変更箇所は下線で示しております。

	変更前	変更後
① 取得対象株式の種類	当社普通株式	
② 取得し得る株式の総数	<u>3,800株</u> (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 <u>1.35%</u>)	<u>6,800株</u> (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 <u>2.41%</u>)
③ 株式の取得価額の総額	<u>230百万円</u> (上限)	<u>410百万円</u> (上限)
④ 取得期間	平成24年5月15日～平成24年9月30日	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債	100 (100)	— (—)	1.2	無担保社債	平成23年 9月30日

(注) 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200	1,666	0.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,035	606	0.98	—
1年以内に返済予定のリース債務	40	35	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	643	77	0.98	平成25年4月 ～平成28年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34	41	—	平成25年4月 ～平成27年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	3,953	2,427	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	73	1	1	0
リース債務	27	14	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,541	14,731	22,149	30,630
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	890	1,353	1,854	2,399
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	491	726	601	904
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1,626.88	2,403.15	2,007.92	3,062.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	1,626.88	776.27	△420.89	2,142.29

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,576	3,364
受取手形	427	※1 409
売掛金	6,701	6,931
商品	383	901
仕掛品	25	30
前渡金	3	0
前払費用	168	175
短期貸付金	5	22
繰延税金資産	1,644	1,151
その他	61	69
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	13,997	13,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,757	4,768
減価償却累計額	△3,395	△3,480
建物（純額）	※2 1,362	※2 1,288
構築物	80	80
減価償却累計額	△80	△80
構築物（純額）	0	0
車両運搬具	41	36
減価償却累計額	△28	△25
車両運搬具（純額）	12	10
工具、器具及び備品	680	613
減価償却累計額	△534	△528
工具、器具及び備品（純額）	146	85
土地	※2 1,260	※2 1,260
リース資産	46	—
減価償却累計額	△36	—
リース資産（純額）	10	—
建設仮勘定	12	—
有形固定資産合計	2,804	2,645
無形固定資産		
のれん	746	564
借地権	1	1
ソフトウェア	32	22
その他	1	0
無形固定資産合計	782	589

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	138	214
関係会社株式	694	868
出資金	0	0
関係会社出資金	—	26
長期貸付金	6	85
敷金及び保証金	536	407
繰延税金資産	4,057	2,984
その他	0	0
投資その他の資産合計	5,434	4,587
固定資産合計	9,021	7,821
資産合計	23,018	20,880
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,731	3,499
短期借入金	※2 2,200	※2 1,650
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,035	※2 603
1年内償還予定の社債	100	—
リース債務	10	—
未払金	981	849
未払費用	0	—
未払法人税等	62	56
未払消費税等	158	—
前受金	30	18
預り金	69	49
前受収益	26	18
賞与引当金	884	786
災害損失引当金	29	—
受注損失引当金	4	—
流動負債合計	8,323	7,532
固定負債		
長期借入金	※2 643	※2 70
預り敷金	253	127
固定負債合計	897	198
負債合計	9,221	7,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金	1,428	1,428
その他資本剰余金	5,933	3,968
資本剰余金合計	7,362	5,397
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	0	0
繰越利益剰余金	5,832	6,253
利益剰余金合計	5,833	6,253
自己株式	△901	—
株主資本合計	13,807	13,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△14
評価・換算差額等合計	△10	△14
純資産合計	13,797	13,149
負債純資産合計	23,018	20,880

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
サービス売上高	19,551	14,941
商品売上高	14,515	13,334
売上高合計	34,067	28,276
売上原価		
サービス売上原価	※5 14,755	10,916
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	383
合併による商品受入高	350	—
当期商品仕入高	13,027	12,354
合計	13,377	12,738
商品期末たな卸高	383	901
商品売上原価	12,993	11,836
売上原価合計	27,748	22,753
売上総利益	6,318	5,523
販売費及び一般管理費		
役員報酬	272	245
給与手当	1,378	1,017
退職給付費用	147	135
賞与	118	52
賞与引当金繰入額	172	115
法定福利費	213	184
旅費及び交通費	118	104
求人広告費	31	46
消耗品費	27	26
租税公課	126	122
支払手数料	263	238
賃借料	350	317
減価償却費	106	92
のれん償却額	195	182
その他	394	329
販売費及び一般管理費合計	3,917	3,209
営業利益	2,400	2,314
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	26	3
受取賃料	※1 407	270
その他	33	21
営業外収益合計	471	297
営業外費用		
支払利息	64	19
社債利息	3	0
賃貸費用	258	197
支払手数料	15	0
その他	26	1
営業外費用合計	367	219
経常利益	2,504	2,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 208	※2 0
投資有価証券売却益	—	7
事業譲渡益	—	380
関係会社株式売却益	627	—
その他	85	9
特別利益合計	920	396
特別損失		
固定資産売却損	※3 139	—
固定資産除却損	※4 37	※4 1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
特別退職金	46	—
災害による損失	29	—
その他	17	—
特別損失合計	293	1
税引前当期純利益	3,131	2,786
法人税、住民税及び事業税	17	15
法人税等調整額	337	1,565
法人税等合計	354	1,580
当期純利益	2,776	1,206

【サービス売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※	8,812	60.0	7,112	65.1
II 外注費		5,098	34.7	3,175	29.1
III 経費		777	5.3	633	5.8
当期総製造費用		14,688	100.0	10,921	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		25	
合併による仕掛品受入高		92		—	
合計		14,780		10,947	
期末仕掛品たな卸高		25		30	
サービス売上原価		14,755		10,916	

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法はプロジェクト別個別原価計算であります。	同左

※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
交通費 (百万円)	384	326
賃借料 (百万円)	202	163
減価償却費 (百万円)	59	41

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,513	1,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,428	1,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,428	1,428
その他資本剰余金		
当期首残高	—	5,933
当期変動額		
合併による増加	5,933	—
自己株式の消却	—	△1,964
当期変動額合計	5,933	△1,964
当期末残高	5,933	3,968
資本剰余金合計		
当期首残高	1,428	7,362
当期変動額		
合併による増加	5,933	—
自己株式の消却	—	△1,964
当期変動額合計	5,933	△1,964
当期末残高	7,362	5,397
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,669	5,832
当期変動額		
剰余金の配当	△614	△785
当期純利益	2,776	1,206
当期変動額合計	2,162	420
当期末残高	5,832	6,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,670	5,833
当期変動額		
剰余金の配当	△614	△785
当期純利益	2,776	1,206
当期変動額合計	2,162	420
当期末残高	5,833	6,253
自己株式		
当期首残高	△457	△901
当期変動額		
自己株式の取得	△476	△1,063
合併による自己株式の取得	△425	—
合併による自己株式の交付	457	—
自己株式の消却	—	1,964
当期変動額合計	△444	901
当期末残高	△901	—
株主資本合計		
当期首残高	6,155	13,807
当期変動額		
合併による増加	5,933	—
剰余金の配当	△614	△785
当期純利益	2,776	1,206
自己株式の取得	△476	△1,063
合併による自己株式の取得	△425	—
合併による自己株式の交付	457	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	7,652	△643
当期末残高	13,807	13,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△4
当期変動額合計	△10	△4
当期末残高	△10	△14
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△4
当期変動額合計	△10	△4
当期末残高	△10	△14

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,155	13,797
当期変動額		
合併による増加	5,933	—
剰余金の配当	△614	△785
当期純利益	2,776	1,206
自己株式の取得	△476	△1,063
合併による自己株式の取得	△425	—
合併による自己株式の交付	457	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△4
当期変動額合計	7,642	△647
当期末残高	13,797	13,149

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5. 重要な収益及び費用の計上基準	売上高及び売上原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法) (2) その他の工事 工事完成基準
6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																														
<p>1. _____</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,467百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,672百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">6,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700百万円</td> </tr> </table>	建物	1,227百万円	土地	1,240百万円	計	2,467百万円	短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,672百万円	総貸付限度額	6,900百万円	借入実行残高	2,200百万円	差引額	4,700百万円	<p>※1. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,179百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,419百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,557百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">7,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,750百万円</td> </tr> </table>	受取手形	33百万円	建物	1,179百万円	土地	1,240百万円	計	2,419百万円	短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,557百万円	総貸付限度額	7,400百万円	借入実行残高	1,650百万円	差引額	5,750百万円
建物	1,227百万円																														
土地	1,240百万円																														
計	2,467百万円																														
短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,672百万円																														
総貸付限度額	6,900百万円																														
借入実行残高	2,200百万円																														
差引額	4,700百万円																														
受取手形	33百万円																														
建物	1,179百万円																														
土地	1,240百万円																														
計	2,419百万円																														
短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,557百万円																														
総貸付限度額	7,400百万円																														
借入実行残高	1,650百万円																														
差引額	5,750百万円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃料</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 4百万円</p>	受取賃料	123百万円	建物及び土地	208百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	208百万円	建物及び土地	139百万円	建物	26百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	10百万円	計	37百万円	<p>1. _____</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	土地	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	その他	1百万円	計	1百万円
受取賃料	123百万円																												
建物及び土地	208百万円																												
工具、器具及び備品	0百万円																												
計	208百万円																												
建物及び土地	139百万円																												
建物	26百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
工具、器具及び備品	10百万円																												
計	37百万円																												
土地	0百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
工具、器具及び備品	0百万円																												
その他	1百万円																												
計	1百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	6,484	14,307	6,484	14,307
合計	6,484	14,307	6,484	14,307

(注)1. 自己株式の普通株式の当事業年度増加株式数14,307株は、カテナ株式会社との合併に伴い同社が保有していた当社の株式3,141株及び端数株式の買取3,166株、並びに取締役会決議に基づく東京証券取引所の自己株式立会外買い付け8,000株であります。

2. 自己株式の普通株式の当事業年度減少株式数6,484株は、カテナ株式会社との合併による株式の割当に充当した自己株式であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	14,307	20,368	34,675	—
合計	14,307	20,368	34,675	—

(注)1. 自己株式の普通株式の当事業年度増加株式数20,368株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の当事業年度減少株式数34,675株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式584百万円、関連会社株式110百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式757百万円、関連会社株式110百万円、関係会社出資金26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,636百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>企業結合に伴う時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,656百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,435百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,327百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,626百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,701百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金当期利用額</td><td style="text-align: right;">△28.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> </table>	賞与引当金	359百万円	未払事業税	23百万円	未払事業所税	10百万円	受注損失引当金	9百万円	災害損失引当金	11百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,636百万円	投資有価証券評価損	41百万円	会員権評価損	56百万円	企業結合に伴う時価評価差額	1,656百万円	繰越欠損金	1,435百万円	その他	84百万円	繰延税金資産小計	7,327百万円	評価性引当額	△1,626百万円	繰延税金資産合計	5,701百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		税務上の繰越欠損金当期利用額	△28.8%	のれん償却額	2.5%	評価性引当額の増減	△3.7%	その他	0.6%	計	11.3%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,409百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>企業結合に伴う時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,528百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,675百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,539百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,136百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更影響額</td><td style="text-align: right;">11.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">56.7%</td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が322百万円減少し、法人税等調整額(借方)が322百万円増加しております。</p>	賞与引当金	298百万円	未払事業税	15百万円	未払事業所税	9百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,409百万円	投資有価証券評価損	38百万円	会員権評価損	26百万円	企業結合に伴う時価評価差額	1,528百万円	繰越欠損金	317百万円	その他	29百万円	繰延税金資産小計	5,675百万円	評価性引当額	△1,539百万円	繰延税金資産合計	4,136百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		税率変更影響額	11.6%	のれん償却額	2.7%	その他	1.7%	計	56.7%
賞与引当金	359百万円																																																																														
未払事業税	23百万円																																																																														
未払事業所税	10百万円																																																																														
受注損失引当金	9百万円																																																																														
災害損失引当金	11百万円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	3,636百万円																																																																														
投資有価証券評価損	41百万円																																																																														
会員権評価損	56百万円																																																																														
企業結合に伴う時価評価差額	1,656百万円																																																																														
繰越欠損金	1,435百万円																																																																														
その他	84百万円																																																																														
繰延税金資産小計	7,327百万円																																																																														
評価性引当額	△1,626百万円																																																																														
繰延税金資産合計	5,701百万円																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
税務上の繰越欠損金当期利用額	△28.8%																																																																														
のれん償却額	2.5%																																																																														
評価性引当額の増減	△3.7%																																																																														
その他	0.6%																																																																														
計	11.3%																																																																														
賞与引当金	298百万円																																																																														
未払事業税	15百万円																																																																														
未払事業所税	9百万円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	3,409百万円																																																																														
投資有価証券評価損	38百万円																																																																														
会員権評価損	26百万円																																																																														
企業結合に伴う時価評価差額	1,528百万円																																																																														
繰越欠損金	317百万円																																																																														
その他	29百万円																																																																														
繰延税金資産小計	5,675百万円																																																																														
評価性引当額	△1,539百万円																																																																														
繰延税金資産合計	4,136百万円																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
税率変更影響額	11.6%																																																																														
のれん償却額	2.7%																																																																														
その他	1.7%																																																																														
計	56.7%																																																																														

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

なお、概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」の欄をご参照ください。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 45,661円60銭	1株当たり純資産額 46,662円73銭
1株当たり当期純利益 9,101円72銭	1株当たり当期純利益 4,083円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,776	1,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,776	1,206
期中平均株式数(株)	305,105	295,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

なお、概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		カテナレンタルシステム(株)	156	52
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,768	48
		株式会社P I J	1,650	27
		(株)みずほフィナンシャルグループ	159,200	21
		第一生命保険(株)	57	6
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	340	0
計			179,171	156

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ニッポン応援F Vol.4	25,000,000	28
		ダイワ米国リート・ファンド	38,000,000	24
		ジャフコ・アメリカ・ テクノロジー・ファンドⅢLP	—	4
計			—	57

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	4,757	15	4	4,768	3,480	88	1,288
構築物	80	—	—	80	80	0	0
車両運搬具	41	4	9	36	25	4	10
工具、器具及び備品	680	15	83	613	528	70	85
土地	1,260	—	0	1,260	—	—	1,260
リース資産	46	—	46	—	—	10	—
建設仮勘定	12	—	12	—	—	—	—
有形固定資産計	6,879	35	155	6,759	4,114	174	2,645
無形固定資産							
のれん	945	—	—	945	381	182	564
借地権	1	—	—	1	—	—	1
ソフトウェア	138	11	1	148	126	21	22
その他	9	—	7	1	0	0	0
無形固定資産計	1,094	11	9	1,097	508	203	589

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	多摩ビル区画工事	13百万円
工具、器具及び備品	社内インフラ整備	15百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	PC等の陳腐化に伴う除却	83百万円
リース資産	リース契約満了による減少	46百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	—	—	0	—
賞与引当金	884	786	884	—	786
災害損失引当金	29	—	20	9	—
受注損失引当金	4	—	4	—	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、被災施設に係る復旧工事が確定したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金の種類	
当座預金	2,015
普通預金	1,217
別段預金	8
外貨預金	123
小計	3,364
合計	3,364

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ジョンソンコントロールズ株式会社	105
株式会社共和電業	43
株式会社三菱プレシジョン	40
日本電子株式会社	28
協立機電工業株式会社	17
その他	173
合計	409

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月	102
平成24年5月	95
平成24年6月	92
平成24年7月	67
平成24年8月	21
平成24年9月	29
合計	409

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
富士通株式会社	551
シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社	520
日本アイ・ビー・エム株式会社	243
株式会社NTTデータ	229
オリックス・レンテック株式会社	198
その他	5,188
合計	6,931

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,701	29,690	29,460	6,931	81.0	84.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品

品目	金額 (百万円)
ハードウェア	671
周辺機器	147
ソフトウェア	82
合計	901

e. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
情報システム事業	25
ITサービス事業	5
合計	30

f. 繰延税金資産

繰延税金資産は、4,136百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社イグアス	544
シネックスインフォテック株式会社	466
ダイワボウ情報システム株式会社	316
ソフトバンク B B 株式会社	305
デル株式会社	290
その他	1,576
合計	3,499

b. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社みずほ銀行	600
株式会社三井住友銀行	600
中央三井信託銀行株式会社	200
三菱UFJ信託銀行株式会社	150
株式会社りそな銀行	50
株式会社三菱東京UFJ銀行	50
合計	1,650

（注）中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—————
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	————— ————— ————— —————
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告といたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.systema.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

（第30期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月5日関東財務局長に提出。

（第30期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月8日関東財務局長に提出。

（第30期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月7日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成23年11月8日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年11月1日 至平成23年11月30日）平成23年12月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成23年12月1日 至平成23年12月31日）平成24年1月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成24年1月1日 至平成24年1月31日）平成24年2月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成24年2月1日 至平成24年2月29日）平成24年3月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成24年5月1日 至平成24年5月31日）平成24年6月4日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 牧野 隆一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高野 浩一郎 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システナの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社システナが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システナの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。